令和３年度分

行 政 評 価 結 果 報 告 書

大　多　喜　町

１　行政評価制度の導入について

行政評価は、行政サービスの向上を目的として、町が行っている政策・施策・事務事業を評価し、町民に対する説明責任や行政運営の透明性の向上、さらには改善や見直しを行うものです。

町では、制度導入に当たり事務事業評価を実施することにより、職員がそれぞれの仕事の目的や成果を意識し、事業の数値化、費用効果の分析、課題解決能力の習得を身につけ、職員の意識改革を図りながら行財政の体質改善を行います。

２　事務事業評価

事務事業評価は、単に事業のやり方を見直しコスト削減するためのものではなく、事業の成果に着目し、目的妥当性、有効性、効率性、公平性、優先性の視点から測定又は分析を行い、意思決定や事業内容の改善、見直しなどに活用するものです。

３　事務事業評価の公表内容について

公表内容は、令和３年度に実施した事務事業についての評価です。

評価事業については、大多喜町第３次総合計画に掲げられた施策を構成する実施計画の事業及び予算における主要な事務事業を評価検証しています。

・１次評価：事務事業担当者が作成する評価表に基づき担当課長が評価を行いました。

・２次評価：事業担当課より提出された評価表のうち、庁内行政評価委員会で、大多喜町第３次総合計画「未来づくり重点プロジェクト」に掲げられている事業及び総合計画を策定する際に実施した住民アンケートの結果、重要度が高く満足度の低い事業、事業担当課ごとに事業の推進や改善が求められる事業の中から１２事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の合計１３事業を選定し評価を行いました。

<u>２次評価に選定した事務事業</u>

No.15　結婚活動支援事業
No.19　地域公共交通事業
No.21　地域通貨事業
No.36　新型コロナウイルスワクチン接種事業
No.45　地籍調査事業
No.58　有害鳥獣駆除対策事業
No.60　森林環境譲与税事業

No.74　定住化対策事業
No.75　街なみ整備事業
No.81　環境保全事業
No.95　小学校施設管理事業
　　中学校施設管理事業
No.101 児童クラブ運営事業
No.103 生涯学習推進事業

【評価の目安】
次の５項目ごとに、別紙の事務事業評価基準表に基づき評価しています。
1.目的妥当性に対する評価　　2.有効性に対する評価
3.効率性に対する評価　　4.公平性に対する評価
5.優先性に対する評価

【今後の方針】
次の６項目より今後の方針について示しています。
1.事業拡大　　2.事業継続　　3.事業縮小
4.事業休止　　5.事業完了　　6.事業廃止

事　務　事　業　評　価　基　準　表

評価項目	点　数	内　　容
目的妥当性	チェックポイント	事業の実施理由が適切なものであるか
		住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
	５点	住民ニーズに充分妥当であり、行政が関与すべき事業
	４点	住民ニーズに概ね妥当であり、行政が関与すべき事業
	３点	住民ニーズにある程度妥当であり、行政が関与すべき事業
	２点	住民ニーズに若干妥当性はあるが、行政があまり関与すべきでない事業
	１点	住民ニーズに妥当ではなく、行政が関与すべきではない事業
有効性	チェックポイント	事業目的の期待通り実施されたか
		事業の成果はあったか
	５点	期待された成果が得られ、有効的であった
	４点	概ね期待された成果が得られ、有効的であった
	３点	ある程度成果は得られたが、さほど有効的ではなかった
	２点	若干の成果はあったがあまり期待通りではなかった
	１点	期待した成果は上げられなかった
効率性	チェックポイント	投入された資源量（人・物・金）に見合う効果があったか
		費用対効果はどうか
	５点	投入された資源量に十分見合った効果が得られた
	４点	概ね投入された資源量に見合った効果が得られた
	３点	ある程度投入された資源量に見合った効果が得られた
	２点	若干投入された資源量に見合った効果は得られたが、あまり期待どおりではなかった
	１点	投入された資源量に見合った効果は上げられなかった
公平性	チェックポイント	効果の受益及び費用負担が公平であるか
		町全体の計画として公平であるか
	５点	効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	４点	概ね効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	３点	ある程度効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	２点	若干効果の受益と費用の負担が不公平に配分されている
	１点	効果の受益と費用の負担が公平に配分されていない
優先性	チェックポイント	他の事業より優先的に実施すべき事業か
		町全体の計画として優先すべきか
	５点	優先的に事業の実施をするのが妥当である
	４点	概ね優先的に事業の実施をするのが妥当である
	３点	ある程度優先的に事業の実施をするのが妥当である
	２点	優先的に事業の実施をするのはやや妥当性に欠ける
	１点	優先的に事業の実施をするほどではない

庁内行政評価委員会　第２次評価結果一覧

課名	No.	第３次総合計画　後期基本計画　第１次実施計画	目的妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の方針
企画課	15	結婚活動支援事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続
	19	地域公共交通対策事業	4	4	4	4	3	19	②事業継続
財政課	21	地域通貨事業	4	4	4	3	4	19	②事業継続
健康福祉課	36	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5	4	4	4	5	22	②事業継続
建設課	45	地籍調査事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
農林課	59	有害鳥獣駆除対策事業	5	4	4	4	4	21	②事業継続
	61	森林環境譲与税事業	4	3	3	3	4	17	①事業拡大
商工観光課	75	定住化対策事業	4	4	4	4	4	20	②事業継続
	76	街なみ整備事業	3	4	4	3	3	17	②事業継続

環境水道課	83	環境保全事業	4	3	3	4	4	18	②事業継続
教育課	97	小学校施設管理事業 中学校施設管理事業	4	3	3	4	4	18	②事業継続
	103	児童クラブ運営事業	4	4	3	3	4	18	②事業継続
生涯学習課	106	生涯学習推進事業	3	4	4	3	3	17	②事業継続

事務事業No. 1

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		広報おおたき発行事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営	款	2. 総務費	課名	総務課
	施策項目	4. 広報・ＰＲ	項	1. 総務管理費	係名	文書広報係
	取組項目	1. 広報体制の強化、2. 広報活動の充実	目	2. 文書広報費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	広報おおたき発行事業		
法令根拠			個別計画			

１．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

広報紙については、記事の充実に努めることや、見やすく、わかりやすい紙面づくりを行うとともに、住民が取材記事やコラムなど広報活動に参加できる「住民とともにつくる広報」を目指す。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

自治会加入世帯、その他希望者、町内事業所、近隣市町村他公共機関へ町政情報や地域の出来事等について情報を発信する。
また、ホームページやフェイスブックも活用し町の情報を発信する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	世帯
②	前年度のホームページ閲覧者数
③	前年度のフェイスブックフォロワー数

◆手段（具体的なやり方、手順）

広報おおたきについては、毎月２４日に各地区の区長へ加入世帯分を配布するほか、町内事業所等へは郵送している。このほか、町内のコンビニエンスストアなどには店内への配架を依頼している。
また、町ホームページへもＰＤＦ形式で過去の広報も含め掲載している。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	発行部数
②	今年度のホームページ閲覧者数
③	今年度のフェイスブックフォロワー数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

広報は、幅広い世代の方が読むため、少しでも読みやすい、伝わりやすい広報の作成を目指す。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	広報アンケート回答数
②	ホームページ閲覧者数対前年比
③	フェイスブックフォロワー数対前年比

２．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	3,121	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	525			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	2,596			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,700	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,500			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	200			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	世帯	3,780			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	239,836			0.0%		0.0%		0.0%
	③	人	3,807			0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	部	4,100			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	274,075			0.0%		0.0%		0.0%
	③	人	3,888			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	6			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	34,239			0.0%		0.0%		0.0%
	③	人	81			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	広報おおたきについては、令和４年度からは、より読みやすい字体のユニバーサルデザインフォントに変更する予定である。 一方で、毎年ホームページ上で実施している広報に関するアンケートに対する回答数が少ないため、より多くの意見を募るため、実施回数や実施期間について検討する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 2

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		広報おおたき発行事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営	款	2. 総務費	課名	総務課
	施策項目	4. 広報・ＰＲ	項	1. 総務管理費	係名	文書広報係
	取組項目	3. 広聴活動の充実	目	2. 文書広報費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	広報おおたき発行事業		
法令根拠			個別計画			

１．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

「町長への手紙」や各種アンケートなど広聴活動の各手法について、住民が取り組みやすいよう改善するとともに、住民からの意見等を町政に迅速かつ効果的に活用するよう努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 町民や外部から広く町政に対する意見を募る。	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す） ① 世帯 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 町長の手紙については、毎年２回広報おおたきの発行に合わせて配布している。 町政への提言については、ホームページ上へ送信フォームを設けている。	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す） ① 配布部数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 誰もが気軽に、町政に対する提言等がしやすい環境作りを目指す。	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す） ① 町長への手紙の件数 ② 町政への提言の件数 ③

２．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	3	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	3			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	52	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	52			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	世帯	3,780			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	部	4,100			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	26			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	30			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	町長への手紙については、毎年２回広報おおたきの発行に合わせて配布しているが、配布直後に町長への手紙が多く寄せられているため、今後は、より町政へ提言等をしやすくするよう、発行回数の見直しについて検討する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 3

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		電子計算業務費	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営	款	2. 総務費	課名	総務課
	施策項目	5. 行財政運営	項	1. 総務管理費	係名	文書広報係
	取組項目	1. 経費の節減と予算の適正な執行 6. 行政の情報化の推進	目	7. 電子計算費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	電子計算業務費		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

情報化推進計画に基づき、クラウド化の推進及び情報セキュリティ対策の強化等の対応を推進するとともに引き続き経費の全体的な見直しによる節減合理化を図り、厳正に執行する。
情報化推進計画に基づき、計画的な情報システムの更新、システム経費の抑制、情報セキュリティ対策の推進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
情報化推進計画に基づく情報化の推進 保守等に要する経費の全体的な見直し		① 情報化推進計画の更新対象件数
		② 年間支出額
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
庁内システムの計画的な導入・更新 更新等による恒常経費の削減		① 情報化推進計画の達成件数
		② 前年度支出額
		③ 削減額
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
計画的なシステムの導入・更新 恒常経費の削減		① 情報化推進計画の達成率
		② 前年度支出額
		③ 削減額

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	61,807	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	720			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	61,087			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,500	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,500			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	12			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	61,807			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	63,087			0.0%		0.0%		0.0%
	③	千円	1,280			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	92			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	63,087			0.0%		0.0%		0.0%
	③	千円	1,280			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	21	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	情報通信機器については、セキュリティ及び保守等の関係から、必ず更新が必要となることに加え、保守等に要する恒常経費は膨大であることから、今後も情報化推進計画に基づき、計画的な情報システムの更新、システム経費の抑制、情報セキュリティ対策の推進を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 4

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		職員研修事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営	款	2. 総務費	課名	総務課
	施策項目	5. 行財政運営	項	1. 総務管理費	係名	総務係
	取組項目	5. 効率的な組織運営の推進	目	1. 一般管理費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	職員研修事業		
法令根拠			個別計画	大多喜町人材育成基本方針		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

限られた財源と人材のもとで増加かつ多様化する行政需要に対し、適切な行政サービスを提供するため、職員の資質の向上を図り、潜在的な能力を最大限に引き出し、良質なサービスを提供できる職員の人材育成を進める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

職員の人材育成を目的として、職員個々の能力向上及び知識、技能の習得を図るため、職場内研修の実施、職場外研修への派遣等を行った。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	職員数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

職場内研修及び職場外研修を実践する。
なお、職場外研修は、広域市町村圏事務組合研修、自治研修センター研修、アカデミー研修等にそれぞれの職種や職制に応じて職員を派遣する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	研修参加職員数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

求められる職員像を①誠実な職員、②情熱のある職員、③創造性を持った職員とする。
なお、この職員像を具体化するため、重点的に育成する能力及び意識並びに職制上の階層別役割及び要求される能力を定め、これらの目的を達成することにより、個々の職員の資質の向上を求める。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	職員の研修受講率
②	職場内研修の実施回数
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	283	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	283			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	116	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	116			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	179			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	人	67			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	37.4			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	限られた財源と人材の中で、より効果的な研修としていくために、職員のニーズに応じた研修メニューの充実を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 5

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		行政デジタル化推進事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営	款	2. 総務費	課名	総務課
	施策項目	5. 行財政運営	項	1. 総務管理費	係名	文書広報係
	取組項目	6. 行政デジタル化推進事業	目	8. 諸費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	行政デジタル化推進事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

国のデジタル化推進に対応するとともに、行政サービスや文書管理等の庁内のデジタル化を推進する。
令和３年度までの経過としては、行政手続における押印等の見直し、テレワーク及びオンライン会議に対応するためのネットワーク環境の整備と各課へ関連機器の配備を行った。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 国が進めるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）に対応するため、基幹系システムの標準化及び行政手続のオンライン手続きの整備を行う。	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す） ① オンライン手続対象件数 ② 基幹系システム標準化対象件数 ③ 押印見直し対象件数
◆手段（具体的なやり方、手順） 行政手続のオンライン化については、国が示す27手続きのオンライン化を図り、基幹系21システムの標準化については、国が示す標準仕様に準拠するよう現行の基幹系システムと標準仕様との比較等の洗い出しを行う。 また、国が示す手続き以外の手続きについてもデジタル化に対応するため押印の見直しを行った。	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す） ① オンライン手続対応済みの件数 ② 基幹系システム標準化対応済みの件数 ③ 押印見直し済の件数
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 国が示すデジタル化推進の期限である令和７年度までに整備を終える。	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す） ① オンライン手続対応済みの達成率 ② 基幹系システムの標準化対応済みの達成率 ③ 町の行政手続のうち押印を見直した割合

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	4,017	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	4,017			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	650	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	600			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	50			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③	件	1,726			0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③	件	1,195			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	100			0.0%		0.0%		0.0%
	②	%	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③	%	69			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度は、庁内のデジタル化の第一歩として行政手続等における押印の見直しを行ったほか、電子決裁、文書管理システムの導入に当たっての検討部会を設立した。令和４年度は、基幹系システムの標準化に向けて、デジタル基盤改革補助金を活用し計画的に実施していき、ＤＸに係る対応等必要な整備を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 6

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		防災行政無線維持管理事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	8. 消防費	課名	総務課
	施策項目	5. 情報通信	項	1. 消防費	係名	消防防災係
	取組項目	3. 防災行政無線の維持・管理	目	4. 災害対策費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	防災行政無線維持管理事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

防災行政無線設備については、定期的なメンテナンスを行うなど適正な維持・管理について、計画的に実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

防災行政無線の適正な維持管理の実施

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	防災行政無線移動系及び固定系
②	防災行政無線固定系（自動プログラム装置・戸別保守）
③	防災行政無線固定系（自動起動型発動発電機）

◆手段（具体的なやり方、手順）

防災行政無線（固定系）運用装置の更新

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	防災行政無線保守点検
②	個別受信機の新規設置及び修理件数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

運用装置の更新により防災行政無線の機能維持を図る。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	防災行政無線の個別受信機設置率
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	46,886	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	46,886			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	50	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	局	68			0.0%		0.0%		0.0%
	②	式	1			0.0%		0.0%		0.0%
	③	基	1			0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	39			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	89			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	災害時において、避難指示など災害に関わる情報をいち早く住民に伝達し、災害から地域住民の生命、財産を守るためには、防災行政無線の適切な維持管理が必要であり、他の情報伝達システムとの連携も検討しながら、今後も計画的な更新を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 7

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		消防機械器具整備事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	8. 消防費	課名	総務課
	施策項目	6. 消防・防災	項	1. 消防費	係名	消防防災係
	取組項目	2. 消防団機能の確保	目	3. 消防施設費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	消防機械器具整備事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

消防団機能を維持するため、消防車両等の計画的な整備を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

消防車両の維持管理や更新、小型ポンプ等の消防機械器具の修繕などを行う。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	既存の消防車両数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

更新時期を迎えた消防車両について、分団からの意見を聴取し、適切に更新するとともに、各分団から要望や報告に対し、優先順位をつけ、必要性の高いものから更新などを行う。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	更新する消防車両に係る分団との打ち合わせ回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

消防車両の維持管理や更新、小型ポンプ等の消防機械器具の修繕などを行うことで、消防団機能を維持する。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	更新した消防車両数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	2,647	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	2,647			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	120	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	台	24			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	台	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	消防力維持のため、消防車両や消防機械器具の維持、更新は必要不可欠であることから、引き続き適切な維持、更新を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 8

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域防災対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	8. 消防費	課名	総務課
	施策項目	6. 消防・防災	項	1. 消防費	係名	消防防災係
	取組項目	3. 地域防災力の向上	目	4. 災害対策費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地域防災対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

「自助」、「共助」の考え方を浸透させるために町民の参加する防災訓練を継続して実施するとともに、自主防災組織の設立を引き続き推進し、地域防災力の向上を図るため、新規設立団体に救助用資機材の支給や災害時の対応訓練のため、地域の防災訓練を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 各地域において、「自助」、「共助」の考え方を浸透させ、地域の自主防災力向上のため、自主防災組織の設立を推進する。	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す） ① 既存の自主防災組織数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 防災訓練や防災講習会等を通じて、各地域の防災に対する意識を高め、自主防災組織の設立推進を図る。	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す） ① 防災訓練・防災講習会等の実施数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 各地域で自主防災組織を設立させ、地域の防災力の向上を図る。	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す） ① 新規自主防災組織の設立数 ② ③

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	250	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	124			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	126			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	50	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	団体	22			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	団体	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今後も、防災訓練・防災講習会等を実施することで、各地域の防災に対する意識を高め、自主防災組織設立の推進を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 9

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		防犯対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費	課名	総務課
	施策項目	7. 交通安全・防犯	項	1. 総務管理費	係名	消防防災係
	取組項目	3. 地域防災力の向上	目	8. 諸費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	防犯対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

犯罪抑止力の向上を図るため、関係機関との連携のもと、防犯知識の普及や防犯意識の啓発、地域の防犯環境の見直し・整備等の取組を推進していくとともに、高齢者を狙った特殊詐欺については手口が巧妙化していることから、被害抑制のため、継続した対策を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

65歳以上の高齢者のいる世帯を対象に、特殊詐欺対策電話機の購入助成を行う。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	65歳以上の高齢者のいる世帯
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

特殊詐欺対策電話機の購入に際し、電話機本体の半額（上限5,000円）を助成する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	特殊詐欺対策電話機助成事業実施件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内での特殊詐欺による被害を減少させる。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	町内での特殊詐欺被害発生件数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	154	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	154			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	31	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	31			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	世帯	1,039			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	31			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	近年、千葉県内の特殊詐欺被害発生件数はやや減少傾向であるものの、被害金額はほぼ横ばいで推移していることから、引き続き特殊詐欺対策電話機の購入助成を行うことで、被害に遭う高齢者の減少を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 10

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		防犯対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費	課名	総務課
	施策項目	7. 交通安全・防犯	項	1. 総務管理費	係名	消防防災係
	取組項目	4. 防犯灯の適正設置	目	8. 諸費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	防犯対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

防犯灯については、ＬＥＤ化後の管理体制が100％町となり、地元からの要望か所に対する必要性の見極めが重要であり、大多喜町通学路安全対策協議会からの意見聴取、現地調査等を踏まえ効果的な設置と適正な維持管理を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

既存防犯灯の維持管理に加え、増設が必要な個所について検討・設置する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	防犯灯基数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

地区からの要望を基に優先順位を決め、新規設置個数を決定する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	設置防犯灯数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域住民（特に徒歩、自転車での移動が多い地域の児童・生徒、高齢者等）に対しての、交通往来の安全性向上と防犯性の向上

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	町内の交通事故発生件数
②	町内の刑法犯認知件数
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	4,389	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	4,389			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	50	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	基	1,331			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	基	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	22			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	21			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	既存防犯灯の維持管理を行うとともに、各地区からの要望を踏まえ、現地確認を実施し、通学路の安全確保の観点から、大多喜町通学路安全対策協議会の意見を反映した上で、新規設置箇所を決定し、効果的な事業推進を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 11

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		中等教育学校誘致事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費	課名	総務課
	施策項目	1. 土地利用	項	1. 総務管理費	係名	総務係
	取組項目	3. 未利用町有地等の活用	目	8. 諸費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	中等教育学校誘致事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

私立中学校へ中等教育学校を誘致することで中高一貫教育を実施することが可能となり、定住人口や関係人口の創出に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
学校法人が行う中等教育学校の建設等に対して、予算の範囲内で資金の貸付をする。		① 私立中学校数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
長期貸付金貸付申請書の提出を受け、必要額の貸し付けを行う。		① 対象経費
		② 貸付額
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
中等教育学校の誘致		① 中等教育学校の誘致数
		②
		③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	80,000	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	80,000			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	31	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	31			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	校	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	千円	82,795			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	80,000			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	校	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	⑤事業完了	令和３年度に貸付申請を受け貸付決定し、事業を完了した。誘致に係る貸付は完了となるが、今後は、本事業をさらなる関係人口の創出や、地域活性化に繋げていく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 12

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		協働のまちづくり推進事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営	款	2. 総務費	課名	企画課
	施策項目	1. 住民参加・協働	項	1. 総務管理費	係名	地域振興係
	取組項目	2. まちづくりへの参画意識の醸成	目	6. 企画費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	協働のまちづくり推進事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域の交流を深め、住民と行政の協働や町政への住民参加をより一層推進するため、広報活動の充実等を通じて住民の行政への関心を高めるため、外部講師による職員研修及び町民向けの講演会を継続して開催する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

職員を対象とした研修会や住民を対象としたセミナー、懇話会等の開催を推進し、職員の知識や能力の向上、住民のまちづくりへの意識の参画意識の醸成を図る。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	住民数（4.1現在）
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

職員及び住民が協働によるまちづくりへの意識を持つきっかけづくりとして、講師を招いての講習会等の実施。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	講演会回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

この事業を通じて、住民自ら考え行動するためのきっかけの第一歩となり最終的には住民と行政がともに考え、行動するまちづくりを目指す。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	講演会参加人数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	61	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	61			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	70	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	70			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	8,667			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	31			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度については、「住民・企業・行政の協働によるまちづくり」と題し、町職員、企業、地域住民を対象とし、協働の手法や取組事例についての講演会を実施した。 今後も引き続き協働によるまちづくり推進に向けて、取り組んでいく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 13

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		コミュニティ育成事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営	款	2. 総務費	課名	企画課
	施策項目	2. 地域社会	項	1. 総務管理費	係名	地域振興係
	取組項目	2. コミュニティ育成事業	目	8. 諸費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	コミュニティ育成事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地区集会施設の新築･増改築に係る経費の補助
　新築　：補助対象経費の30%以内（限度額500万円）
　増改築：補助対象経費の30%以内（限度額100万円）
ふるさと創生基金充当
　新築　：一般財源の10%
　増改築：一般財源の20%

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 町内の各集会施設	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 集会施設数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 各集会施設の管理者（区長等）による申請及び実績報告	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 申請数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 地区集会施設の整備により、地域コミュニティの育成強化を図る。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 地区集会施設の新築･増改築経費の補助件数 ② ③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	16,610	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	13,946			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	2,664			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	70	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	70			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	棟	74			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度については、泉水区の区民館新築工事と、森宮区の青年館のトイレ等改修に対する補助を行った。 今後も地域の要望を把握し、計画的に施設整備を実施することにより、地域コミュニティの育成を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 14

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	男女共同参画推進事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	1. 地域自治・行政運営	款	2. 総務費	課名	企画課
実施計画 施策項目	3. 男女共同参画社会	項	1. 総務管理費	係名	企画政策係
実施計画 取組項目	1. 男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成 3. 男女がともに働きやすい環境づくりの推進 4. ワーク・ライフ・バランスの啓発	目	1. 一般管理費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	男女共同参画推進事業		
法令根拠		個別計画	大多喜町男女共同参画推進計画		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

令和２年度策定の大多喜町男女共同参画推進計画に基づき事業を行う。
男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成を図るため、外部講師による職員研修及び町民向けの講演会を継続して開催する。
子育て、介護、健康づくりなど男女共同参画はあらゆる分野で関わる内容であることから、多くの町民に参加を募っていくことが必要である。男女共同参画社会の認識も徐々に深まりつつあり、女性の社会参画の推進やワークライフバランスの講演会、ワークショップなども開催していく。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）		指標名称(対象の大きさを表す)
町民を対象に男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成に関する事業の実施	対象指標	① 対象者数(3.31現在住民数)
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）		指標名称(手段や活動内容を示す)
町内全世帯に男女共同参画に関する啓発チラシを配布 （３年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会の開催見送り）	活動指標	① 講演会の開催回数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）		指標名称(目的の達成度を示す)
男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成を図るため、講演会に多くの参加者を募る。	成果指標	① 講演会参加人数
		②
		③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	60	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	60			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	70	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	70			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	8,667			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	男女共同参画意識の定着は、一時的な啓発活動では達成できず、継続していくことが求められる。 講演会の開催を実施するとともに、啓発物資等の配布を行い住民意識の改革や気運の醸成を図っていくことが必要である。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 15

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		結婚活動支援事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	2. 総務費	課名	企画課
	施策項目	5. 雇用・結婚	項	1. 総務管理費	係名	地域振興係
	取組項目	3. 結婚活動支援事業	目	6. 企画費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	結婚活動支援事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

新婚生活のための準備資金の不安を解消し、結婚の希望をかなえるため、新生活の費用を補助金の交付による支援を行う。
町が主催する結婚支援活動（イベント及び講座）の開催により、出会いの場及び結婚に対する講座を提供する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
町内在住、在勤の未婚者		① 住民数(4.1現在)
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
所得が一定以下の新婚世帯に対する補助金の交付 婚活イベント、お見合いの開催		① 補助金交付件数
		② 結婚支援活動実施回数
		③ お見合い実施回数
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
婚姻者数及び人口の増加		① 補助金交付件数
		② カップル成立数
		③ カップル成立数

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	335	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	335			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	70	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	70			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	8,667			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	③	回	3			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	3			0.0%		0.0%		0.0%
	③	件	0			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	婚活イベント開催に加え、男女別に魅力アップのためのセミナーを開催するなどの工夫を行った。また、お見合いについては社会福祉協議会と協力し、３回実施したが、いずれも婚姻までには至っていない。 婚活事業への参加者数、お見合い登録者数が減少また伸び悩んでいることから、開催・周知方法の工夫に努めつつ、事業を継続していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	婚活事業への参加者数、お見合い登録者数が減少し、伸び悩んでいることから、婚活イベント、魅力アップのためのセミナーの内容や周知方法を工夫し、参加者及び登録者の増加を図る。

事務事業No. 16

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	いすみ鉄道対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費	課名	企画課
実施計画 施策項目	3. 公共交通	項	1. 総務管理費	係名	地域振興係
実施計画 取組項目	1. 公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	いすみ鉄道対策事業		
法令根拠		個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道の活性化及び運営の安定を図るため、いすみ鉄道が実施する事業及び町内団体がいすみ鉄道を利用する際の運賃に対し、補助金を交付する。

町内在住の60歳以上の者を対象としていすみ鉄道の利用増大を図るため、いすみ鉄道株式会社が実施するいすみ鉄道シニア会員の運賃の軽減に対し、いすみ鉄道へ補助金を交付する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） いすみ鉄道への支援と鉄道利用のきっかけづくりを目的に、シニア会員（６０歳以上）が購入した割引回数券と正規運賃の差額に対していすみ鉄道へ助成を実施した。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 登録会員数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 町内在住６０歳以上を対象としたいすみ鉄道シニア会員の特典として町内利用区間を一律１００円で乗車できる回数券を販売し、町は正規運賃との差額を補助する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① シニア回数券販売実績(冊数) ② シニア回数券販売実績(金額) ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 会員制度によるマイレール意識の醸成と回数券販売実績に伴う鉄道利用者の増加	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 全体回数券販売実績(冊数) ② 全体回数券販売実績(金額) ③ 普通旅客数

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	453	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	453			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	10	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	10			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	100			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	冊	170			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	170			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	冊	348			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	728			0.0%		0.0%		0.0%
	③	人	103,539			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和２年度に引き続き、新型コロナウィルス感染拡大の影響による外出控えの影響もあり実利用回数は元年度以前と比較すると低調であったが、登録者数は増加した。 本事業については、免許返納対策及びいすみ鉄道利用増対策として必要であることから、いすみ鉄道とも協力し、積極的に周知広報を行っていく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 17

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域公共交通対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費	課名	企画課
	施策項目	3. 公共交通	項	1. 総務管理費	係名	地域振興係
	取組項目	1. 公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小湊バスが運行する路線バス渓谷線、粟又線、筒森線の不採算路線への助成金
前年度の損失額の１/２相当額を助成する。

不採算路線である路線バス大多喜一宮線への補助
・前々年度の赤字相当額の６５％を睦沢町、一宮町及び大多喜町で負担
・均等割１０％、距離割７０％、利用者割２０％

日曜祝日は、上総中野駅から老川間の路線バス運行が少ないため、臨時バスを運行し、観光及び生活路線としての利便性を確保する。
探勝バスとして日曜祝日、紅葉シーズンに上総中野駅から粟又間の運行を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
・路線バス事業者の負担軽減、路線維持 ・通学、観光等バス利用者の交通手段確保		① 児童・生徒の定期購入者
		② 観光入込（養老渓谷）客数
		③

◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
・バス事業者に対し、経常損失額の一部を補助する。 ・いすみ鉄道中野駅からの観光客向けの２次交通として、臨時バスを委託により運行する。		① 町内バス路線補助額
		② 大多喜一宮線バス路線補助額
		③ 探勝バス運行委託費

◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
バス路線の運行維持・確保		① 町内バス路線輸送人員
		② 大多喜一宮線バス路線輸送人員
		③ 探勝バス輸送人員

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	10,506	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	10,506			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	45	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	45			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	63			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	5,071			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	千円	7,454			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	1,064			0.0%		0.0%		0.0%
	③	千円	1,988			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	51,364			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	23,783			0.0%		0.0%		0.0%
	③	人	1,058			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	新型コロナウィルス感染拡大の影響が続いており、観光客などの利用が大幅に減少している。 しかし、路線バスについては他の公共交通機関と同様に、観光客や地域住民の生活の足として必要なサービスであることから、今後も交通事業者と連携し、利用増大及び路線維持に向けて取り組んでいく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 18

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域公共交通対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費	課名	企画課
	施策項目	3. 公共交通	項	1. 総務管理費	係名	地域振興係
	取組項目	2. 高速バスの利便性の向上	目	6. 企画費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

勝浦東京間の高速バスを利用する通学者の利便性の向上及び通学者世帯の負担軽減を図るため、町内在住の学生に対して回数券購入に要する経費を補助する。

アクアライン共通回数券1冊（10,000円）当たり6,000円補助

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
町内在住の東京線高速バス利用通学者	①	東京線高速バス通学利用者数
	②	
	③	
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
アクアライン共通回数券購入費の一部を補助する。	①	高速バス回数券購入実績(冊数)
	②	高速バス回数券購入実績(金額)
	③	
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
高速バス通学者の費用負担軽減、人口流出抑制	①	補助実績(金額)
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	456	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	456			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	20	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	20			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	9			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	冊	76			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	760			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	千円	456			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度についても新型コロナウィルス感染症拡大の影響を受けていたが、利用者については前年度と比較し１名増加した。 本事業については、東京方面へ通学しやすい環境を整備し、定住促進を図るものであるため、今後も継続していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 19

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域公共交通対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費	課名	企画課
	施策項目	3. 公共交通	項	1. 総務管理費	係名	地域振興係
	取組項目	3. 町内総合交通体系の整備	目	6. 企画費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域の実情や住民ニーズに対応した町内の総合交通体系の整備を推進するため、大多喜町地域公共交通活性化協議会において協議を行うとともに、同協議会で策定した『大多喜町地域公共交通網形成計画』に掲げる事業を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
・大多喜町地域公共交通活性化協議会 ・デマンド型乗合交通利用者	①	協議会予算
	②	デマンド登録者数
	③	
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
・協議会開催に伴う委員報酬等運営経費に対し、補助金を交付する。 ・デマンド型乗合交通運行事業者に対し、運賃収入を差し引き、委託料を支払う。	①	協議会決算
	②	デマンド運行委託料
	③	
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
・網計画に位置付けられた事業達成及び地域公共交通の利便性の向上	①	協議会開催回数
	②	デマンド利用者数
	③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	11,075	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	11,075			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	70	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	70			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	千円	133			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	67			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	千円	57			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	11,018			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	1,000			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度については、主にデマンド型乗合交通の１０月以降の再検証運行について協議を行った。 今年度は、上記事業の再検証結果を踏まえ、来年度以降の継続的な運行及び利便性向上に向けて協議を行う予定である。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度は、主にデマンド型乗合交通の１０月以降の再検証運行についての協議を行った。令和４年度は、協議結果を踏まえ、運行時刻や便数など更なる利便性の向上を図る。

事務事業No. 20

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域情報通信基盤維持管理事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費	課名	企画課
	施策項目	5. 情報通信	項	1. 総務管理費	係名	企画政策係
	取組項目	1. 情報通信網を利用した地域情報化の推進	目	6. 企画費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地域情報通信基盤維持管理事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内の個人法人に対する高速インターネット環境の提供を目的に平成22年度に国の交付金を活用し、町が町内全域に光ファイバケーブルを敷設し、地域情報通信基盤を整備した。
地域情報通信基盤維持事業では、町が整備した地域情報通信基盤設備の保守、維持管理等を実施している。
地域情報通信基盤は、町が整備した設備をＮＴＴに貸付し、ＮＴＴが「フレッツ光」加入者の使用料の一部を町に貸付料として支払うＩＲＵ方式により運営している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
町内の個人法人に対する高速インターネット接続環境の提供を目的に、地域情報通信基盤維持管理事業を実施した。	①	町内回線数(3.31現在世帯数)
	②	
	③	
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
町内全域に整備した地域情報通信基盤設備（光ファイバケーブル網）の保守、維持管理等を実施した。	①	加入目標回線数
	②	
	③	
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
町内の個人法人に対する高速インターネット接続環境が安定的に提供された。	①	加入回線数(3月31日現在)
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	9,600	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	9,600			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	71	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	71			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	世帯	3,780			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	2,700			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	2,505			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	高速インターネット接続環境の維持は、地域住民にとって必要不可欠なものであるため、事業継続とする。 今後は、本事業の運営方法（民営化等）について検討していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 21

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域通貨事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	2. 総務費	課名	財政課
	施策項目	2. 商業	項	1. 総務管理費	係名	財政係
	取組項目	2. 商業経営の近代化の促進	目	6. 企画費（新型コロナウィルス感染症緊急対策・経済対策分含む）		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地域通貨事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町電子地域通貨の導入に伴い、積極的に加盟店を集めることで利用者の利便性を高め、交付金等の財源を活用しながら定期的にプレミアムキャンペーンを実施して、町外からの利用者も獲得し利用者数の拡大を図る。
また、出産祝金などの町で行っている給付事業を電子地域通貨に移行することを検討し、町の歳出が確実に町内で消費されることにより好循環を生み出す。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 加盟店数を増やすことで利用者の利便性を高め、地域経済の活性化を図る。	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す） ① 地域通貨加盟店数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 未加入店舗に訪問し、地域通貨の内容を説明する。	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す） ① 企業訪問数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） ①多くの利用者がいることで消費増に繋がる機会が増えるためチャージ利用者数を増やす。 ②地域通貨の利用金額を増やす。	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す） ① チャージ利用人数 ② 加盟店での地域通貨利用金額 ③

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	335,700	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	333,837			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,863			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,248	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	780			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	468			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	店	75			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	社	10			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,833			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	333,837			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	引き続き加盟店を増やし地域通貨の利用者数を増やすことで、キャッシュレス化の推進を図るとともに地域経済の活性化を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	地域通貨に対する町内事業者や住民のニーズ把握に努め、今後も加盟店を増やし地域通貨の利用者数を増やすことで、キャッシュレス化の推進を図るとともに、ふるさと納税で積極的に活用することにより、地域経済の活性化を図る。

事務事業No. 22

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		水道高料金対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	財政課
	施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係名	財政係
	取組項目	3. 水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	水道高料金対策事業		
法令根拠		「地方公営企業繰出金について」総務大臣通知	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

自然条件等により、建設改良費が割高のため資本費が著しく高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない水道事業について、他水道事業との料金格差を縮小させることにより、水道加入者（町民）の負担を平準化するため補助金を繰り出す。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 水道加入者（町民）の負担の平準化	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す） ① 供給単価（1㎥当たりの販売価格） ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 水道事業に対する補助金の繰出し	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す） ① 補助金額 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 他水道事業との料金格差の比較	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す） ① 全国類似団体平均供給単価 ② 全国類似団体平均供給単価との比較割合 ③

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	70,000	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	70,000			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）				0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	円/㎥	261.35			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	円	70,000			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	円/㎥	216.90			0.0%		0.0%		0.0%
	②	%	120.49			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	水道事業は住民の生活に直接的に影響する事業であり、他市町村水道事業との料金格差を注視しつつ、水道事業を健全に運営していくためにも、極端に料金が高額とならないよう高料金対策の補助金は必要である。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 23

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		税務資料ファインリング業務委託事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営	款	2. 総務費	課名	税務住民課
	施策項目	5. 行財政運営	項	2. 徴税費	係名	課税係
	取組項目	6. 行政の情報化の推進	目	2. 賦課徴収費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	税務資料ファインリング業務委託事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

土地地番の基礎として、使用される紙公図は、古いもので明治９年から昭和２７年に作られ、総元地区は製本されておらず、紙の台紙に挟み保管されてあります。また、土地宝典図は昭和５８年に作成されました。
紙公図と土地宝典図は、国土調査や土地の境界を調べる重要な基礎資料となるため、税務資料として交付することもあります。
作製から１４０年近く経過しているものもあり、和紙の劣化も著しいことから紙ベースから電子化及びファイリングし、検索機能を設けます。
また、家屋評価システム導入前の紙ベースの課税資料についてもファイリングし、行政の情報化を図ります。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）		指標名称（対象の大きさを表す）
町内の評価対象となる家屋棟数及び土地筆数	対象指標 ①	土地筆数･家屋棟数
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）		指標名称（手段や活動内容を示す）
ファイリング事業者と業務委託契約を締結→業務実施→納品	活動指標 ①	
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）		指標名称（目的の達成度を示す）
今回の家屋調書の電子化はH11からH25までに評価した家屋が対象で、S48からH10までの家屋調書の電子化は完了している。H26からは家屋評価システムを使用しているため、家屋調書の電子化は、ほぼ完了となる。 また、紙公図については、土地地番の基礎となるもので、経年劣化がかなり進んでおり修復も困難であるため、電子化により現状の状態で保存が可能となる。	成果指標 ①	ファイリング業務実績
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	913	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	0			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	913			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	240	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	240			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	0			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	筆・棟	82,513			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①					0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	1,363			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	家屋評価調書については、令和３年度で一連の電子化が完了した。令和４年度からは、紙公図の電子化及びファイリングを実施する。紙公図を修復できる者は少なくなっており、修復するにはかなりの時間と費用がかかると想定されることから、現状の状態で電子データとして保存することで、資料提供や紙公図原本の劣化の進行を抑えることができる。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 24

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		特定健康診査等事業費(国保特別会計)	予算措置	国保	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	5. 保険事業費	課名	税務住民課
	施策項目	6. 社会保障	項	2. 特定健康診査等事業費	係名	保険年金係
	取組項目	2. 国民健康保険の充実	目	1. 特定健康診査等事業費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	特定健康診査等事業費（国保特別会計）		
法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条	個別計画	特定健康診査等実施計画		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

国民健康保険加入者を対象として、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査（特定健康診査）を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、保健指導（特定保健指導）を実施する。
４０歳から７４歳の健診未受診者等に、特性に合った通知を郵送し、受診勧奨を行う。また、電話による勧奨を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 国民健康保険加入者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
		① 特定健康診査対象者
		② 特定保健指導対象者数
		③
◆手段（具体的なやり方、手順） 特定健康診査受診歴などのデータを基に、対象者（実施年度中に４０～７４歳となる者）の健診受診状況に応じた受診推進通知を送付し、電話による勧奨も行う。また特定健康診査結果等から特定保健指導の対象者に、個別健康支援プログラム（運動や食事等に関する指導）を実施する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
		① 特定健診受診推進業務委託料
		② 特定健康診査委託料
		③ 特定保健指導委託料
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 特定健康診査未受診者等に対し受診を推進することにより、加入者の健康への意識向上を図る。また、特定保健指導対象者に運動や食事等に関する保健指導を実施し、生活習慣の改善を図る。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
		① 特定健康診査受診率
		② 特定保健指導受診率
		③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	16,396	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	14,048			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	265			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	2,083			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	344	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	344			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	0			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	2,045			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	148			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	円	2,735,920			0.0%		0.0%		0.0%
	②	円	11,712,691			0.0%		0.0%		0.0%
	③	円	1,443,005			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	42.0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	%	42.6			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	特定健康診査の受診を推進し、疾病等の早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進に繋げる。また、特定健康診査受診推進については、受診率向上のため、郵送及び電話以外の勧奨方法について検討する必要がある。特定保健指導についても引き続き、メタボリックシンドローム等の発症と重症化を抑制し、生活の質（ＱＯＬ）維持向上と医療費の削減を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 25

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		少子化対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
	施策項目	1. 子育て環境	項	1. 社会福祉費	係名	保健予防係
	取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	少子化対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

【出産祝い金】
新生児の誕生を祝福するため、祝金を支給する。
支給額　　1人10万円

【入学祝い金】
小学校入学を祝福するため、地域通貨を交付する。
支給額　　1人5万円（地域通貨）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 人口減の大きな要因の一つである少子化に歯止めをかけることを目的に、新生児に出産祝い金を、小学1年生に地域通貨を交付する。	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す） ① 制度説明件数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 出産祝金及び入学祝いポイントの申請書の交付	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す） ① 申請書受付件数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 申請者に対して出産祝金及び入学祝いポイントの交付	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す） ① 支給決定件数 ② ③

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	6,200	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債	6,200			0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	400	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	400			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	83			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	83			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	83			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	事業の見直しを図り、令和３年度から出産祝金を定額とし、新たに小学校入学時に入学祝いポイントの支給制度を開始した。このことにより、住民のニーズに合った制度となり、定住化促進が期待できるため、今後は事業の継続を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 26

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		児童手当支給事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
	施策項目	1. 子育て環境	項	2. 児童福祉費	係名	保健予防係
	取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減	目	2. 児童手当費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	児童手当支給事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

児童手当法第8条第1項の規定に基づき、受給対象者に支給する。
＜支給回数＞　年3回(6・10・2月)
＜支 給 額＞・児童手当：0～3歳未満　月15,000円　3歳～中学生　月10,000円
第3子以降　月15,000円
・特例給付（高額所得者）：中学生まで　月5,000円
※国・県の補助事業

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 子育て家庭の負担軽減を図り、子育て環境の充実を図る。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 対象児延数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 受給対象者の所得確認を行い、対象者へ手当の支払いを行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 支給延件数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 受給対象者に年3回手当を支給する。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 児童手当負担額 ② ③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	79,674	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	54,410			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	12,457			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	12,807			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,000	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,000			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	7,323			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	7,323			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	千円	79,674			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	子育て家庭への経済的負担の軽減になっており、今後も事業を継続していく必要がある。なお、令和4年度は児童手当法の改正に基づき、特例給付については所得制限が設けられる予定である。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 27

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		子ども医療対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
	施策項目	1. 子育て環境	項	2. 児童福祉費	係名	保健予防係
	取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減	目	1. 児童福祉総務費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	子ども医療対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町子ども医療費の助成に関する条例による。
中学3年生までの保険診療分の通院及び入院医療費を助成する。
（一部負担及び所得制限なし）
小学3年生までの入・通院及び中学生までの入院に対し、県補助金あり。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、当該医療費の一部又は全部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与することを目的とする。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	対象児童数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので、処理する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	審査件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

医療機関から請求に対しての支払い

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	子ども医療費負担額
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	22,078	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	7,553			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	14,525			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	800	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	800			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	848			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	8,964			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	千円	22,078			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	子育て家庭への経済的負担の軽減となっており、子どもたちが公平に医療を受けられる環境が提供できている。少子化対策や近隣市町村との均衡を図るため、今後は高校生の医療費助成を検討する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 28

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		養育医療給付事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費	課名	健康福祉課
	施策項目	1. 子育て環境	項	1. 保健衛生費	係名	保健予防係
	取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減	目	1. 保健衛生総務費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	養育医療給付事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

母子保健法第20条第1項の規定による養育医療の給付。
養育医療に要する費用の一部を支給する。
※国、県の負担金あり。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
未熟児養育医療を安心して受けられることにより、子育て家庭への負担が軽減する。	①	対象延件数
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
未熟児養育医療の申請書の交付	①	申請件数
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
未熟児養育医療の申請に対する支払い	①	養育医療費
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	0			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	0			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	0			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	0			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	千円	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度は申請件数がなかったが、今後も子育て家庭への負担軽減のため、事業継続は必要である。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 29

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	ひとり親家庭医療助成事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
実施計画 施策項目	1. 子育て環境	項	2. 児童福祉費	係名	保健予防係
実施計画 取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減	目	3. 母子福祉費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	ひとり親家庭医療助成事業		
法令根拠		個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町ひとり親等医療費等助成に関する条例による。
母子家庭の母及びその児童並びに父子家庭の父及びその児童等に対し、医療費・調剤費等を助成する。受給券による現物給付で、所得に応じた自己負担区分あり。
自己負担額は、通院・入院が1日300円または無料、調剤費は無料。
※県の補助事業

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 母子家庭の母及びその児童並びに父子家庭の父及びその児童等に対し、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給することにより、ひとり親家庭の父母等の福祉の増進を図ることを目的とする。	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す） ① 受給資格者数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので、処理する。	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す） ① 給付申請件数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 医療機関からの請求に対しての支払い	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す） ① 支給決定額 ② ③

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	2,888	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	1,427			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	24			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,437			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	100	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	100			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	169			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	929			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	千円	2,888			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和２年１１月から受給券方式による現物給付化になったことにより、ひとり親家庭の医療費負担軽減が強化され、事業費が大幅に増加した。今後も適正に医療を受けられるよう事業継続が必要である。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 30

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		がん検診事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費	課名	健康福祉課
	施策項目	2. 保健・医療	項	1. 保健衛生費	係名	保健予防係
	取組項目	1. 健（検）診受信率の向上	目	2. 予防費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	がん検診事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

【がん検診事業】
1　健康増進法に規定されるがん検診事業及びその他のがん検診事業
①胃がん集団検診 ②大腸がん集団検診 ③肺がん集団検診 ④子宮頸がん検診 ⑤乳がん検診
⑥前立腺がん集団検診
2　がん検診総合支援事業として、「子宮頸がん」「乳がん」検診において、事業対象者に受診促進のための無料クーポン券を交付、集団検診未受診者には委託医療機関での個別検診を行う。

上記２に対し、国の補助金あり。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

がん検診を行うことで、疾病の早期発見早期治療となり、医療費の削減に繋がる。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	対象者数(胃がん検診)
②	対象者数(乳がん検診)
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

健康増進法に規定されるがん検診及びその他のがん検診を集団検診を実施。また、精密検査が必要となった者に対し、医療機関での精密検査受診券を交付する。「子宮頸がん」「乳がん」検診は一定の年齢の方に無料クーポン券を交付する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	受診者数(胃がん検診)
②	受診者数(乳がん検診)
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

がん検診の受診率向上すること。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	受診率(胃がん検診)
②	受診率(乳がん検診)
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	15,683	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	69			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	1,347			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	14,267			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,000	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,000			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	5,072			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	3,662			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	456			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	822			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	9.0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	%	22.60			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で受診者数が減少した昨年度に比べ、令和３年度は受診者数が増加した。今後も住民の健康増進のため、事業を継続するとともに、より受診しやすいよう個別検診を検討していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 31

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		健康増進事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費	課名	健康福祉課
	施策項目	2. 保健・医療	項	1. 保健衛生費	係名	保健予防係
	取組項目	1. 健（検）診受信率の向上　2. 生活習慣病の重症化防止 3. 住民の主体的な健康増進活動の支援 4. ボランティアとの協働による健康なまちづくりの推進	目	2. 予防費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	健康増進事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

1　健康増進法に規定される健康増進事業（①健康教育②健康相談③健康診査④訪問指導）
2　各種健康づくり支援事業
　健康ポイント制度→健康づくりを実施した方にポイントを付与し、地域通貨500円分を交付
　食生活改善推進協議会に補助金を交付→町と協働し事業を実施
3　健康診査（後期高齢者・若年・保険未加入者）
4　健康づくり推進協議会
5　自殺対策事業
※県補助金あり

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

健康の維持増進を支援することで、住民のQOLが向上するとともに、医療費の削減につながることを目的とする。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	健康ポイント事業対象者数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

健康増進法に規定される健康増進事業の実施

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	健康ポイント事業の申請者数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

主体的に健康づくりに取り組む住民が増加することで、事業費が増加すること。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	健康ポイント事業の交付額
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	12,311	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	2,364			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	565			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	3,468			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	5,914			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,000	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,000			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	7,426			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	316			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	千円	134			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度から実施した健康ポイント事業については、周知を強化し、住民の健康づくりへのきっかけとなるような事業にしていく必要がある。健康づくり事業については、感染対策をしながら、住民の健康寿命の延伸、健康づくりへの気運醸成に向け、今後も積極的に実施していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 32

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		子育て世代包括支援センター運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費	課名	健康福祉課
	施策項目	2. 生活習慣病の重症化防止	項	1. 保健衛生費	係名	保健予防係
	取組項目	6. 母子保健活動の充実	目	4. 母子保健事業費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	子育て世代包括支援センター運営事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行う。
＜具体的な内容＞
母子手帳交付、新生児訪問、乳幼児相談、離乳食教室、1.6歳・3歳児健診、2歳児歯科健診及びフッ素塗布、おひさまキッズ（発達相談）、5歳児発達相談、保育園歯みがき教室

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
安心して子育てできる町づくりを推進することを目的とする。		① 3歳児健診対象者数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
保健師等が主に未就学児等に対し、相談支援や幼児健診等を実施する。		① 3歳児健診受診者数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
母子保健事業への参加者が増加すること。		① 3歳児健診受診率
		②
		③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,058	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	0			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,058			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	500	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	500			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	45			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	43			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	率	96			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	新型コロナウィルス感染症等により、一部実施できなかった事業があった。今後は、感染状況等をみながら、切れ目なく子育て支援ができるよう事業を実施していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 33

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		妊娠･出産包括支援事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費	課名	健康福祉課
	施策項目	2. 生活習慣病の重症化防止	項	1. 保健衛生費	係名	保健予防係
	取組項目	6. 母子保健活動の充実	目	4. 母子保健事業費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	妊娠・出産包括支援事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

1　妊娠出産包括支援事業（母子保健衛生費国庫補助金対象事業）
①産前産後サポート事業：赤ちゃん計測会
②産後ケア事業：デイサービス型・訪問型
2　養育支援事業：子育て応援ヘルパー派遣事業（子ども子育て支援交付金対象事業）
3その他
妊婦乳児一般健康診査、新生児聴覚検査費助成、妊婦歯科健診費用助成、不妊治療費助成（一般・特定）、子育てタクシー助成事業

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 子どもたちの健やかな成長発達のため、また子育て家庭の負担軽減のために、主に妊娠から産後に関する支援を行う。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 妊娠届出数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 助成金の申請受付 妊娠期から産褥期にかけて実施している母子保健事業の参加申込受付	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 産後ケア事業利用延件数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 事業の参加者が増加により支出額が増加することで、子育て世帯の負担が軽減すること。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 妊娠出産包括支援事業の支出額 ② ③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	6,563	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	1,876			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	1			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	4,686			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	100	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	100			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	26			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	67			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	千円	6,563			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	家庭環境の多様化により、子育て支援を必要とする家庭が増加している。今後も多くの子育て家庭の負担軽減のため、事業を継続していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 34

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		予防接種事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費	課名	健康福祉課
	施策項目	2. 生活習慣病の重症化防止	項	1. 保健衛生費	係名	保健予防係
	取組項目	7. 感染症予防の推進	目	2. 予防費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	予防接種事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

1　予防接種法に基づく個別接種（15種類のA類疾病及び2種類のB類疾病）の実施
2　予防接種法に基づく臨時予防接種
3　予防接種に関する諸経費（システム改修など）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 感染症の発生防止、また感染拡大の防止、重症化予防のため、乳幼児や高齢者等に対し予防接種を実施する。	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す） ① 高齢者数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 医療機関に委託し、個別予防接種を実施する。	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す） ① 実施件数（高齢者インフルエンザ） ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 接種率が向上する。	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す） ① 高齢者インフルエンザの接種率 ② ③

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	12,851	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	328			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	4,265			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	8,258			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	100	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	100			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	3,745			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	2,107			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	56.3			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	高齢者インフルエンザ予防接種に関しては、新型コロナウィルス感染症との同時流行を回避するため、引き続き個別通知による接種勧奨を行っていく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 35

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		感染症対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費	課名	健康福祉課
	施策項目	2. 生活習慣病の重症化防止	項	1. 保健衛生費	係名	保健予防係
	取組項目	7. 感染症予防の推進	目	2. 予防費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	感染症対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

感染予防対策用アルコール消毒液等消耗品の確保
消毒作業用動力噴霧器2台の保守

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

感染予防が強化され、安心して事業を受けることができるよう事業開催時に必要な感染予防のための物品を購入する。
また、感染症が発生したときは、すぐに必要物品を購入するなど対処することができる。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	人口（年度末）
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

感染予防のための必要物品について検討する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	アルコール消毒等消耗品費支出額
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

感染予防のための必要物品を購入する。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	感染症予防事業支出額
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	680	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	0			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	680			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	5	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	5			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	8,446			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	千円	680			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	千円	680			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	新型コロナウィスル感染症の予防のための物品を購入することができた。新型コロナウィルス感染症は終息の目途がたっておらず、今後も感染対策が継続されるため、事業の継続が必要である。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 36

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費	課名	健康福祉課
	施策項目	2. 保健・医療	項	1. 保健衛生費	係名	保健予防係
	取組項目	7. 感染症予防の推進	目	2. 予防費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業		
法令根拠		予防接種法	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

予防接種法に基づく臨時予防接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、12歳以上に対し予防接種を実施する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	対象者数(12歳以上)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・町の集団接種会場でワクチン接種を行う。
・医療機関に委託し、個別接種を実施する。
・町内の高齢者施設に出向き、ワクチン接種を実施する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	初回接種対象者数(12歳以上)
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

接種率が向上し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が防止される。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	初回接種率(12歳以上)
②	感染者数
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	23,134	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	23,134			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	0			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	0			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	2,300	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,000			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	1,000			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	300			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	7,950			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	人	7,129			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	89.6			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	184			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度末では、新型コロナウィルス感染者数が県内で最も少なかった。 次年度以降も予防接種法に基づく臨時接種として事業を継続していく。 また、接種希望者に対し、早期に円滑に実施することで、接種率を向上させていく。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	地域の実情に沿った予防接種の計画に基づき、スムーズな予防接種が実施でき、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。引き続き、町民の安全・安心を確保するために、地域の実情に沿ったワクチン接種の早期実施に努め、接種率を向上させ、感染拡大防止を図る。

事務事業No. 37

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域介護予防活動支援事業	予算措置	介護	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 地域支援事業	課名	健康福祉課
	施策項目	3. 高齢者福祉	項	4. 一般介護予防	係名	介護保険係
	取組項目	3. サービスを提供する人材の確保	目	1. 一般介護予防事業		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地域介護予防活動支援事業		
法令根拠			個別計画	介護保険事業計画		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

年齢や心身の状況によって高齢者をわけ隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指し、町が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。なお、住民主体の通いの場は週１回以上の開催を基本とする。
上記に加え、
①介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修
②介護予防に資する多彩な地域活動組織の育成及び支援
③社会活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施
また、介護支援専門員や訪問介護員等のサービス提供人材の確保・育成は千葉県が実施する事業と協調しながら実施する予定

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）		指標名称（対象の大きさを表す）
介護予防に関する知識向上のための研修会等を実施し、ボランティアが地域で活動できるように、地域活動組織の育成及び支援をする事業	対象指標	① はつらつ支援ボランティア養成講座参加者
		② はつらつ支援ボランティア研修会
		③ サポーター登録者数

◆手段（具体的なやり方、手順）		指標名称（手段や活動内容を示す）
①ボランティアによる介護予防教室の開催回数 ②いきいき体操実施回数	活動指標	① 介護予防教室開催回数
		② 体操教室実施回数
		③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）		指標名称（目的の達成度を示す）
ボランティアによる介護予防教室及びいきいき体操の参加人数により活動状況を図る。	成果指標	① 介護予防教室ボランティア参加人数
		② 体操教室ボランティア参加人数
		③

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	287	0	0	0.0%	1,957	100.0%	1,957	100.0%
国庫支出金	144			0.0%	982	100.0%	982	100.0%
県支出金	34			0.0%	232	100.0%	232	100.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	109			0.0%	743	100.0%	743	100.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	70	0	0	0.0%	140	100.0%	140	100.0%
職員（時間内）	50			0.0%	100	100.0%	100	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	20			0.0%	40	100.0%	40	100.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③	人	79			0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	19			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	588			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大により縮小を余儀なくされた。その中で、ボランティアの発案により高齢者の孤立化、フレイル防止のため、広報誌による情報配信活動を行った。本事業は、社会活動の参加により、高齢者の介護予防につながり、併せて、介護予防に関する知識を広く普及できることから継続していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 38

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	介護予防普及啓発事業	予算措置	介護	所属	
実施計画 基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 地域支援事業	課名	健康福祉課
実施計画 施策項目	3. 高齢者福祉	項	4. 一般介護予防	係名	介護保険係
実施計画 取組項目	4. 高齢者の健康づくりの推進	目	1. 一般介護予防事業		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	介護予防普及啓発事業		
法令根拠		個別計画	第8期介護保険事業計画		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町が介護予防に資すると判断した内容を「地域の実情に応じて効果的かつ効率的に」実施するもの。
①認知症予防教室（脳トレ教室）の開催
②からだいきいき塾の開催（ストレッチ並びに下肢・体幹の筋肉トレーニング）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

①65歳以上で認知症を発症していない参加希望者
②65歳以上で要介護認定を受けていない参加希望者

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	参加者数
②	参加者数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

①認知症予防に効果的な音読、計算等のプログラムを取り入れた教材を利用し、認知症予防を図る。
②対象者の体力に合わせたストレッチ並びに下肢及び体幹の筋力トレーニング

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	実施回数
②	実施回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

①認知症に関する正しい知識を普及し、啓発するとともに、認知症予防のための生活習慣を確立するための機会を提供するもの。
②認知症、寝たきり等になることなく健康に生活することができる期間の延伸を図る。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	延べ参加人数
②	体力測定結果向上者数
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	217	0	0	0.0%	953	100.0%	953	100.0%
国庫支出金	88			0.0%	387	100.0%	387	100.0%
県支出金	26			0.0%	114	100.0%	114	100.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	103			0.0%	452	100.0%	452	100.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	40	0	0	0.0%	240	100.0%	240	100.0%
職員（時間内）	24			0.0%	144	100.0%	144	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	16			0.0%	96	100.0%	96	100.0%

３．指標の推移

指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	13			0.0%	20	100.0%	20	100.0%
	②	人	0			0.0%	20	100.0%	20	100.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	8			0.0%	24	100.0%	24	100.0%
	②	回	0			0.0%	24	100.0%	24	100.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	103			0.0%	480	100.0%	480	100.0%
	②	人	0			0.0%	20	100.0%	20	100.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価

視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	2	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	認知予防教室については、新型コロナウィルス感染症の緊急事態宣言解除後に着手したが、その後、まん延防止等重点措置が発令されたため、全２４回のうち８回の開催となった。また、からだいきき塾についても、新型コロナウィルス感染症において安全な事業実施が困難と判断し、事業の開催を見送った。両事業とも、高齢者の介護予防及びその普及に必要な事業のため、新型コロナウィルス感染症の感染状況に注視しながら、継続して取り組んでいく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 39

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		高齢者在宅生活支援事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
	施策項目	3. 高齢者福祉	項	1. 社会福祉費	係名	社会福祉係
	取組項目	5. 高齢者の社会参加の促進	目	3. 老人福祉費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	高齢者在宅生活支援事業		
法令根拠		外出支援サービス事業実施要綱 緊急通報体制整備事業実施要綱	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

外出支援サービスは、公共交通機関を利用することが困難な在宅の高齢者及び障害者に対し、当該利用者の利便性の向上を図るために平成１３年度より実施している。平成３０年度から老川地区、西畑・総元各区の一部の地域で、デマンド交通が試験運用された。緊急通報装置の貸与は、高齢者等の緊急時の見守り等を行うため平成１０年より実施。平成２７年度に事業の見直しを行い、人感センサーを導入した。自然減もあるが、協力員の確保が難しくなってきている点、センサーに監視されているというイメージから利用者は伸び悩んでいる。以上の事業により高齢者の在宅での生活を支援する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

在宅の高齢者及び障害者に対し、通院、買い物等に行く際にタクシーを利用する場合は、タクシー料金の７～８割の費用を町が助成する。
６５歳以上のひとり暮らし高齢者等

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	利用者数
②	65歳以上の一人暮らし人口
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域包括支援センターで実施している独居訪問・高齢者世帯訪問の際に周知を行っている。
緊急通報装置をレンタルし、利用者が緊急時に受信センター等に通報することにより、救急・安否確認等を迅速に行う。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	独居世帯訪問件数
②	高齢者世帯訪問件数
③	新規設置者数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

利用者の利便性の向上と家族介護者の負担の軽減を図る。
救急・安否確認等を迅速に行う。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	利用者数
②	利用延べ人員
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	15,054	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	15,054			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	0			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	288	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	288			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	451			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	408			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	10			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	2			0.0%		0.0%		0.0%
	③	人	38			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	440			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	262			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	①事業拡大	緊急時に自宅を訪問し、利用者の安否確認を行う協力員が３名必要な中で、近所との関係が希薄になっている現状から協力員を依頼することが難しくなってきている。今後、事業内容の見直しを行い、利用しやすい内容に変更していく必要がある。また、外出支援サービスも高齢者の日常生活の交通手段として必要不可欠なため、料金の支払い方法について改善し、事業を継続していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 40

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		老人福祉団体助成事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
	施策項目	3. 高齢者福祉	項	1. 社会福祉費	係名	社会福祉係
	取組項目	5. 高齢者の社会参加の促進	目	3. 老人福祉費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	老人福祉団体助成事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

老人クラブ団体連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、連合会・単位クラブの活動を促進し、「高齢者の健康づくり」、「生きがいづくり」に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
老人クラブ連合会の活動支援		① 単位クラブ数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
老人クラブ連合会へ補助金による活動支援を実施		① 補助金額
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
登録者数の増加		① 登録者数
		②
		③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	950	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	563			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	0			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	387			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	12	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	12			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	団体	7			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	円	521,300			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	170			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	15	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	③事業縮小	団体で行動するよりも、個々に健康増進を求める高齢者が増加傾向にあることから、通年を通した事業よりもスポット的な事業の実施に転換していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 41

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	社会福祉関係団体助成事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
実施計画 施策項目	4. 地域福祉	項	1. 社会福祉費	係名	社会福祉係
実施計画 取組項目	1. 地域福祉活動推進のための連携・協力体制の強化 2. 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援 3. ボランティア人材の確保体制の充実	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	社会福祉関係団体助成事業		
法令根拠		個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

社会福祉協議会をはじめとする各種団体に補助金を交付し、各種団体の活動を強化し、互いに連携・協力することにより、支え合いの体制を確保する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 町手をつなぐ親の会や町社会福祉協議会へ活動支援と連携強化に努める。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 補助金額 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 町補助金を交付	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 補助金額 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 会員数の増加、会員相互の連携強化	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 会員数 ② ③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	28,216	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	28,216			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	6	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	6			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	円	28,216			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	円	28,216			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	46			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	2	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	14	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	③事業縮小	町身体障害者福祉会は、会員数の減少と会員の高齢化により、活動が休止されつつある。町手をつなぐ親の会も会員数は維持できているもののコロナ禍で活動が制限されている。家族の高齢化により在宅から施設入所へ移行するケースが増加しているため、事業の縮小を検討する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 42

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		民生委員活動事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
	施策項目	4. 地域福祉	項	1. 社会福祉費	係名	社会福祉係
	取組項目	2. 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	民生委員活動事業		
法令根拠		民生委員児童委員協議会補助金交付要綱	個別計画	民生委員活動事業		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、地域福祉の推進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 大多喜町民生委員児童委員協議会	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 民生委員児童委員協議会事業費 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 民生委員児童委員のスキルアップを目的に研修会を実施する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 民生委員児童委員町補助金 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 大多喜町民生委員児童委員協議会の１人あたりの１か月あたりの活動日数	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 1か月あたりの平均活動日数 ② ③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	195	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	195			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	120	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	千円	195			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	千円	195			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	日	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	2	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	14	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	③事業縮小	民生委員相互の負担軽減により、研修回数を見直し、新たな取組を模索する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 43

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域福祉ボランティア事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
	施策項目	4. 地域福祉	項	1. 社会福祉費	係名	社会福祉係
	取組項目	3. ボランティア人材の確保体制の充実	目	3. 老人福祉費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地域福祉ボランティア事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

ボランティア団体「おもいやりの会」に補助金を交付し、７５歳以上の高齢者を対象にした給食会等の事業費を補助している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
大多喜町おもいやりの会が75歳以上の高齢者	①	75歳以上対象人数
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
町内5地区の対象者を月１回程度、招待し、給食を提供する。	①	実施回数
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
在宅福祉サービスの充実と町民のボランティア意識の高揚	①	給食会参加人数
	②	ボランティア参加人数
	③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	93	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	93			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	6	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	6			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	93			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	1	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	1	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	2	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	2	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	9	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で活動実施が出来なかった。 コロナ禍でも実施可能な活動や事業を模索し、在宅福祉の充実を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 44

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		障害者福祉事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	健康福祉課
	施策項目	5. 障がい者福祉	項	1. 社会福祉費	係名	社会福祉係
	取組項目	1. 地域生活への移行支援の充実　2. 潜発・権利擁護の推進 3. 子どもへの支援体制の充実　4. 就労支援の強化 5. 安全・安心な暮らしの確保	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	障害者福祉事業		
法令根拠		障害者総合支援法	個別計画	障害者計画、障害者福祉計画		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

障がいのある方が自分で望む生き方を主体的に選ぶことで、個性を発揮して地域で活躍でき、きめ細かな支援を受けながら自立した生活を送ることができるよう支援していく。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

障害児および障害者へニーズに沿った福祉サービスの提供を行い、多方面から支援する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	障害児数
②	障害者数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

計画相談事業者の意見と利用者の意見を基に迅速に支給決定を行う。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	支給決定件数（児童 18歳未満）
②	支給決定件数（成人）
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

充実したサービス提供

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	サービス単位数
②	延べ利用者数
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	298,488	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	133,595			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	66,470			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	700			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	97,723			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	672	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	576			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	96			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	18			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	89			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	人	18			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	89			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①		24,092,047			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	1,883			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	６５歳到達後、介護保険サービスへ移行するが、従来のサービス内容と障害者のニーズが合致しないケースが生じる。地域生活支援事業の障害サービスを併用して支援が滞ることがないようにするなど多面的にサービス内容の拡充を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 45

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地籍調査事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 土地利用	款	7. 土木費	課名	建設課
	施策項目	1. 土地利用	項	1. 土木管理費	係名	地籍調査係
	取組項目	4. 地籍調査の推進	目	3. 国土調査費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地籍調査事業		
法令根拠		国土調査法	個別計画	大多喜町地籍調査事業計画		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地籍調査は国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査であり、一筆毎の土地の所有者・地番及び地目を調査し、精度の高い測量により境界及び面積を確定し、その成果を取りまとめ、地籍簿と地籍図の写しを法務局に送付するものである。（大多喜町における事業終了予定年度：令和34年度）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

調査対象地区の毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行う。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	要調査面積
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

調査工程のうち各種測量、一筆地調査及び成果作成を業務委託により実施（基準点測量、一筆地調査（境界立会ほか）、地籍測定、地籍簿及び地籍図作成）

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	調査面積
②	調査済面積
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

調査成果である地籍簿及び地籍図により、現状に基づく登記情報に改める。
また、調査成果により各種公共事業の円滑化、災害復旧対策及び課税の適正化等を図る。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	登記済面積
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	21,741	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	7,877			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	13,864			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	678	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	669			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	9			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	㎢	108.06			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	㎢	0.00			0.0%		0.0%		0.0%
	②	㎢	25.88			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	㎢	13.46			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	16	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	③事業縮小	地籍調査完了後の未認証及び未登記となっている成果の早期解消を図るため、現地調査を休止し、事業目的の達成を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	地籍調査事業は、千葉県知事の認証後、登記所において不動産登記法に規定する地図として備え付けられることにより、将来の土地取引や用地取得の円滑化、災害時の復旧活動の迅速化等に資するものとなるので、地籍調査完了後の地籍図及び地籍簿の未認証及び未登記の早期解消を図る。

事務事業No. 46

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		宅地造成事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 土地利用	款	7. 土木費	課名	建設課
	施策項目	2. 住宅・宅地	項	4. 住宅費	係名	管理係
	取組項目	1. 分譲地の販売促進	目	2. 宅地造成費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	宅地造成事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

良質な住宅・宅地の確保として整備した分譲地の管理及び分譲促進
大多喜町城見ケ丘分譲地住宅用地取得補助金交付要綱による補助金
　１区画当たり５００万円の補助
大多喜町分譲地成約手数料制度要綱
　１区画当たり２５万円程度の成約手数料の支払い

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町が分譲している船子城見ヶ丘分譲地の販売促進を図り、定住化を推進するため、当該分譲地を取得する方に土地取得に係る補助金を交付する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	全区画数
②	未分譲区画数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

１区画当たり５００万円を補助金として交付する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	補助金交付件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

分譲地の販売による定住人口の増加

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	購入した分譲地の世帯人口
②	販売済区画数
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	5,000	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	5,000			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	80	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	区画	68			0.0%		0.0%		0.0%
	②	区画	2			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件数	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	3			0.0%		0.0%		0.0%
	②	区画	66			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	効率的な広報活動や定住促進等のイベントに参加し、事業者等の協力のもと、積極的なＰＲに努め、早期完売を目指す。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 47

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		定住化対策住宅助成事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 土地利用	款	7. 土木費	課名	建設課
	施策項目	2. 住宅・宅地	項	4. 住宅費	係名	管理係
	取組項目	2. 住宅建設・宅地取得に関する支援制度の利用促進	目	3. 住宅助成費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	定住化対策住宅助成事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

住宅取得得奨励金
町内に新築住宅を取得した者に対し、奨励金として３０万円を交付
次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に定める額を前項の奨励金の額に加算
⑴対象新築住宅を町内建設業者又は町内販売業者により取得した場合　３０万円
⑵交付対象者及び同居する者全てが町外からの転入者である場合　２０万円
⑶申請者又は同居する配偶者の年齢が、奨励金の交付を受けようとする当該年度の４月１日現在で４５歳以下の場合　２０万円
住宅リフォーム奨励金
町民の住環境向上を図り、定住促進に資するとともに、町内産業の活性化及び雇用の創出を図る
交付対象金額の１００分の１０以内の額とし、１件当たり２０万円を限度とする。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本町への定住促進及び地域経済の活性化を図るため、新築又は新築住宅を購入した方に奨励金を交付する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	転入者数（4月～3月）
②	住民基本台帳人口（年度末）
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

新築又は新築住宅を購入した方へ、基本額３０万円に加算条件（町内建設業者加算３０万円、転入者加算２０万円、年齢加算２０万円）に該当した額を加算した金額を奨励金として交付する。
町内施工者により実施した２０万円以上のリフォーム工事に対して、１０/１００以内、１件当たり２０万円を限度に奨励金を交付する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	奨励金交付件数（住宅取得）
②	奨励金交付件数（住宅リフォーム）
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

この奨励金の交付により、転入による定住を促進するとともに、町内在住者の転出による人口減少の防止を図る。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	交付申請人世帯人口の総数（住宅取得）
②	交付申請人世帯人口の総数（住宅リフォーム）
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	7,711	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	7,711			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	200	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	200			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	213			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	8,446			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	8			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	17			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	26			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	59			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	制度に対する効率的な周知広報活動を行い、一人でも多くの方に制度を活用いただき、定住人口の増加を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 48

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		町営住宅管理事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 土地利用	款	7. 土木費	課名	建設課
	施策項目	2. 住宅・宅地	項	4. 住宅費	係名	管理係
	取組項目	4. 町営住宅の整備	目	1. 住宅管理費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	町営住宅管理事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

老朽化が進行する特定住宅を含む町営住宅9団地のうち、集合住宅タイプの施設は、施設の長寿命化を目的に、平成21年度以降、建物の躯体改修を対象とした補助事業を活用し屋根、外壁等の改修工事を実施しました。
今後、戸建住宅タイプの改修を含め、施設の長寿命化を踏まえたうえで必要となる改修及び設備の更新を改めて整理検討し、改修計画等の見直しを図り、当該計画等に基づいた施設改修・設備更新を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
町営住宅の計画的な改修工事	①	町営住宅の戸数
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
町営住宅長寿命化に基づき計画的に改修工事を実施する。	①	改修戸数
	②	設備交換工事戸数
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
町営住宅の改修工事の平準化及び長寿命化	①	入居住宅の戸数
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	974	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	974			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	80	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	戸	111			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	戸	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	戸	5			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	戸	97			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	更新コストの縮減を目指すためには、点検を強化し早期の管理修繕が必要となることから、平成２８年度に策定した長寿命化計画を基に計画的な改修を実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 49

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		町道改良事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	7. 土木費	課名	建設課
	施策項目	4. 道路	項	2. 道路橋梁費	係名	建設係
	取組項目	2. 道路整備計画の推進	目	2. 道路新設改良費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	町道改良事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道については、幹線道路との連係や安全性・利便性に配慮した整備計画を策定したうえで、計画的に整備を進めることが求められている。町内道路網の整備に取り組む際は、住民の状況やニーズを十分に考慮することが必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

幹線道路との連係や安全性・利便性を向上させるため、全町的な道路整備計画を策定して町内道路網の整備を実施する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	全町道の実延長
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内の主要幹線である国・県道の整備促進のため、早期整備を積極的に関係機関に要請する。また、町道について、住民からの要望等を踏まえ、全町的な道路整備計画を策定し、町内道路網の整備を計画的に推進する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	道路改良工事の実施延長
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

主要幹線の町道及び集落内の未整備町道の道路改良工事を実施することにより、通行車両や歩行者の安全性を確保する。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	道路台帳の規格改良済延長
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	92,241	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債	39,300			0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	52,941			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	4,035	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	4,035			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	m	251,708			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	m	52			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	m	147,961			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	道路整備計画に基づき、改良工事を順次実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 50

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		棟梁長寿命化事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	7. 土木費	課名	建設課
	施策項目	4. 道路	項	2. 道路橋梁費	係名	建設係
	取組項目	3. 重要構造物の適切な維持・管理	目	4. 橋梁維持費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	棟梁長寿命化事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町が計画策定する橋梁は、令和２年度で７６橋架設されている。このうち、建設後５０年を経過する橋梁は、全体の５２％を占めており、令和２２年には、８９％程度に増加する。これらの高齢化を迎える橋梁群に対して、従来の対症療法型の維持管理を続けた場合、橋梁の修繕・架け替えに要する費用が増大となることが懸念される。このような背景から、より計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的に橋梁を維持していくための取組みが不可欠となる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

コスト縮減のため、従来の対症療法型から損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型へ転換を図り、橋梁の寿命を延ばす必要がある。将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図る。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	橋梁数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

５年に１回の定期点検を行い、その結果を踏まえ長寿命化修繕計画の策定及び見直しを実施する。その後、健全度が低く緊急性の高い橋梁から修繕設計を行い、計画的に修繕工事を実施する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	長寿命化修繕計画策定橋梁数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を１００年間とすることを目標とし、修繕及び架け替えに要するコストを縮減する。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	予防保全実施済橋梁数
②	健全な橋梁数
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	10,021	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	4,927			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	5,094			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,580	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,580			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	橋	90			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	橋	76			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	橋	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②	橋	13			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	修繕費の縮減を目指すために、新技術の修繕工法を取り入れる。令和3年度に実施した長寿命化計画の見直しを基に計画的な改修を実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 51

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		町道維持管理事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	7. 土木費	課名	建設課
	施策項目	4. 道路	項	2. 道路橋梁費	係名	管理係
	取組項目	5. 地域住民との協働による維持・管理	目	1. 道路維持費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	町道維持管理事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道に張り出している樹木の枝の伐採について、原則、地権者において伐採を行うが、諸般の事情により地権者による対応が困難な場合は、地元区と協働により伐採を行っている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

官民協働による町道の維持管理の推進を図る。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	全町道の実延長
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町が伐採に必要な車両や作業を行い、地元区は樹木の所有者等への承諾、伐採時の作業員の出役及び伐採後の樹木の処分を行う。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	要望件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

要望箇所の対応を図ることで、安全性・利便性の向上を図る。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	要望対応件数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	91	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	91			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	40	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	40			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	m	251,708			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	16	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	原則、地権者による対応となるが、諸般の事情により実施できない場合は、町と地元区が協働により作業を実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 52

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		交通安全対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	7. 土木費	課名	建設課
	施策項目	7. 交通安全・防犯	項	2. 道路橋梁費	係名	管理係
	取組項目	2. 交通安全施設の整備	目	3. 交通安全対策費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	交通安全対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道の危険箇所を特定し、町民の要望も踏まえて老朽化している区画線、反射板、ガードレール、カーブミラー等の計画的な整備に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
交通安全の観点から地元区からの要望も踏まえて老朽化している区画線、反射板、ガードレール等の計画的な整備に努める。	①	全町道の実延長
	②	
	③	
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
地元区からの要望書提出に伴い作業スケジュールの調整を図り、直営において実施する。	①	要望件数
	②	
	③	
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
要望箇所の対応を図ることで、安全性・利便性の向上を図る。	①	要望対応件数
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	274	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	274			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	72	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	72			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	m	251,708			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	24			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	18			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	町道の交通事故多発地点や危険個所を特定し、反射板やガードレール等の安全対策を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 53

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		多面的機能支払交付金事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費	課名	農林課
	施策項目	1. 農林業	項	1. 農業費	係名	耕地林務係
	取組項目	1. 農業生産基盤の維持・管理	目	5. 農地費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	多面的機能支払交付金事業		
法令根拠		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

高齢化や人口減少等により、農業生産活動が停滞し、耕作放棄地の増加や施設等の荒廃が懸念されるなか、集落単位で協定を締結し、共同活動を行いその地域での農地及び施設の環境維持、保全を行う集落営農組織に支援を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農業生産環境の整備や地域の共同活動を行う集落組織の活動費を支援

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	集落組織数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

活動期間（計画）を5年間とし、農家、非農家を問わず設立された集落組織を町で認定する。その計画に基づき農業生産環境の整備や共同活動に対し年度毎に交付金を交付する。多面的機能支払交付金15組織認定（累計）

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	認定件数（累計）
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農業生産環境の整備を行うことは、地域の共同活動により行うことから、担い手不足をカバーし、耕作放棄地の解消、ひいては有害獣予防対策等良好な連鎖が期待できる。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	活動件数（集落組織）
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	29,451	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	14,726			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	7,363			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	7,362			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,080	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	960			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	地区	45			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	地区	18			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	地区	18			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	本事業の実施集落については、耕作放棄地の解消や、施設整備等一定の効果があり、法制化された事業であることから今後も事業の継続を図る。なお、年々実施団体数や実施面積が増えている中で、今後は、活動組織を統合する広域化を視野に検討する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 54

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		中山間地域等直接支払交付金事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費	課名	農林課
	施策項目	1. 農林業	項	1. 農業費	係名	耕地林務係
	取組項目	1. 農業生産基盤の維持・管理	目	5. 農地費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	中山間地域等直接支払交付金事業		
法令根拠		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業生産条件の不利な中山間地域において、集落単位での農地を維持管理していくための協定を締結し、将来にわたり持続的な農業生産活動等が可能となるよう取り組むことで、中山間地域が有する多面的機能の確保を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農業生産環境の整備や地域の共同活動を行う集落組織の活動費を支援。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	集落組織数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

活動期間（計画）を5年間とし、農業者等により設立された集落組織を町で認定する。その計画に基づき農業生産環境の整備に対し年度毎に交付金を交付する。中山間地域等直接支払い交付金4組織認定（累計）

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	認定件数（累計）
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農業生産環境の整備を行うことは、地域の共同活動により行うことから、担い手不足をカバーし、耕作放棄地の解消、ひいては有害獣予防対策等良好な連鎖が期待できる。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	活動件数（集落組織）
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,288	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	644			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	322			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	322			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	120	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	地区	27			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	地区	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	地区	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	本事業の実施集落については、耕作放棄地の解消や、施設整備等一定の効果があり、法制化された事業であることから今後も事業の継続を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 55

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	土地改良関係団体事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費	課名	農林課
実施計画 施策項目	1. 農林業	項	1. 農業費	係名	耕地林務係
実施計画 取組項目	1. 農業生産基盤の維持・管理	目	5. 農地費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	土地改良関係団体事業		
法令根拠	大多喜町農林道等維持管理及び資材の支給に関する要綱他	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農林道、用排水路等の維持管理、補修等に関しては、地域関係者の協力を得て実施しており、これに要する資材の支給を行っているが、農業後継者の不足や米価の低迷などから、維持管理等が困難になりつつある。
資材支給：町内の農道、林業、作業道及び用排水路の維持管理、施設の補修及び施設の更新に要する費用の一部を補助する。
土地改良施設維持管理適正化事業：老朽化に伴う農業用施設を整備補修する。工事費を5年間積立て、積立て期間中に工事を実施する。
小土呂寺の谷ため池改修　事業主体：大多喜町、実施年度：令和元年度、事業費：8,100千円

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農林道、用排水路等の適正な維持管理や補修を進めることを目的とし、維持管理等を行おうとする地域関係者にこれに要する資材の８０％以内を支給している。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	対象地区数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域関係者の申請に基づき、資材支給に関する要綱に定められた手続きを経て砕石、生コンクリート等の資材を支給する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	申請地区数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農林道、用排水路等の維持管理が適正に行われ、農林業の振興に寄与するとともに豪雨等による災害の発生を未然に防止する。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	補助地区数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	439	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	439			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	10	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	10			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	地区	63			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	地区	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	地区	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	農業用施設の維持管理については、農業後継者の不足や米価の低迷などから、維持管理が困難である中、受益者が維持管理や修繕を実施の際、整備費用の一部を支援することで、町の労力分の経費節減及び農業生産基盤の維持につながるため、今後も事業の継続を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 56

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	農業振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費	課名	農林課
実施計画 施策項目	1. 農林業	項	1. 農業費	係名	農政係
実施計画 取組項目	2. 農業後継者、中核的担い手の確保・育成及び生産組織の育成	目	3. 農業振興費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	農業振興事業		
法令根拠	農業次世代人材投資資金交付事業	個別計画	青年等就農計画		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要がある。
新規就農や経営継承をするに当たっては、就農準備期間や就農直後の所得の確保等が課題となっていることから、就農前後の青年新規就農者に対する資金を交付し、青年就農者の増大を図る。
　1人　150万円/年（夫婦は1.5倍）　最大5年間
　人・農地プランの実質化が多くの事業の実施要件となっているため、順次町内全域の実質化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

営農開始からの不安定な収入を支援し就農促進を図るため、町が認定した就農者（青年等就農計画）に対して交付金を交付する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	青年等就農計画数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

当該事業要綱及び交付要綱に基づく資金交付。また、事業要綱に基づき千葉県農業事務所、町及び金融公庫ほか関係機関でサポート体制を整備し、就農者の営農状況の確認及び支援を行っている。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	就農状況等の確認回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

青年等就農計画に沿って経営の展開・定着を図っていく。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	事業(給付金)継続者数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	9,750	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	9,750			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	150	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	150			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	数	8			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	数	8			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	農業経営者の高齢化が進む中で、就農者の確保は喫緊な課題であり、新規就農者の育成は必要である。そのため、国の制度である本事業を活用していくことで、就農直後の不安定な収支を支援し、就農促進及び持続可能な農業経営が図られるため、関係機関と連携して継続的なサポート体制を確立する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 57

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		味の研修館管理運営事業、農村コミュニティーセンター管理運営事業、都市交流センター管理運営事業	予算措置	一般	所属		
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費	課名	農林課	
	施策項目	1. 農林業	項	1. 農業費	係名	農政係	
	取組項目	4. 地域特産物の開発・育成及び流通体制の充実と消費の拡大	目	6. 農業施設費			
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	味の研修館管理運営事業、農村コミュニティーセンター管理運営事業、都市交流セン			
法令根拠			個別計画				

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

都市交流センターの大規模改修、加工販売器具等の更新及び修繕。
全国・関東・千葉県道の駅連絡会の加入により道の駅に関する情報交換、相互の連携による道の駅の質の確保や向上を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している農林業者を支援するため、地域の特産である農林産物の加工施設を年間を通して販売できるように加工所の改修を行う。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	工事日数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・加工所の間仕切り設置、加工設備の給排水や電気配線等の設計監理及び工事を実施する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	加工所利用者数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・コロナ禍においても、地元農林産物の加工品を通年販売するための加工所施設の利用向上に繋げることができた。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	加工量
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	21,257	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	17,362			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	3,895			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	120	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	日	152			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	人	471			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	kg	3,140			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	地域の特産である農林産物の加工品を通年販売できるように充実を図り、農林産物の６次化やブランド化をすることにより生産者の収入の安定化を目指していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 58

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費	課名	農林課
	施策項目	1. 農林業	項	2. 林業費	係名	農政係
	取組項目	5. 有害鳥獣駆除対策事業	目	1. 林業総務費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	有害鳥獣駆除対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

有害獣駆除対策の実施及び有害獣被害防止対策の充実。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民に対し、農作物被害の予防策としての補助事業を紹介する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	広報の配布数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

猟友会へ箱わなを貸与するとともに捕獲経費の一部を助成。柵の設置に対し補助金を交付。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	柵の延長
②	箱わなの貸与数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

有害鳥獣（イノシシ・サル・シカ等）の捕獲・柵の設置を推進し、農業者の生産意欲減退の防止を図る。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	有害鳥獣の捕獲数
②	鳥獣被害額
③	鳥獣被害件数

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	42,746	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	32,782			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	1,952			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	8,012			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	2,097	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,924			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	173			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	部	3,522			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	m	15,606			0.0%		0.0%		0.0%
	②	基	65			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	頭	2,742			0.0%		0.0%		0.0%
	②	千円	3,742			0.0%		0.0%		0.0%
	③	件	265			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	21	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	有害鳥獣による農作物被害に対する対策については、以前から捕獲や柵の設置をし、防護・捕獲・生息しにくい環境整備を継続的に実施しているが、被害の明確な減少にはなっておらず、生息域は年々拡大傾向にある。今後は、従来からの対策に加え、ICTを利用した捕獲システム、大型檻による群れごとの捕獲等を推進し、捕獲効率の向上を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	有害鳥獣による農作物被害に対する対策については、これまで捕獲や柵の設置をし、防護・捕獲・生息しにくい環境整備を継続的に実施しているが、被害の明確な減少にはなっておらず、生息域は年々拡大傾向にある。今後は、従来からの対策に加え、大型檻による群れごとの捕獲や、ＩＣＴを利用した捕獲システムを導入し、捕獲効率の向上、農作物被害の軽減を図る。

事務事業No. 59

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		町有林管理事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	2. 総務費	課名	農林課
	施策項目	1. 農林業	項	1. 総務管理費	係名	耕地林務係
	取組項目	6. 計画的な森林の整備や保護と総合活用	目	5. 財産管理費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	町有林管理事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町有林の適切な管理及び台風等の災害に備え森林保険へ加入する。
また、ここ数年町有林について間伐等が行われていないため、間伐について検討する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町有林の斜面、林道泉水西部田線及び町有林内の作業道の草刈りを実施する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	林道作業道の延長
②	下刈り面積
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

急斜面の草刈りであるため、千葉県森林組合に委託し、町有林の斜面、林道泉水西部田線及び町有林内の作業道の草刈りを年２回実施

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	草刈り回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

公共施設に隣接する町有林の斜面、林道及び作業道の良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	通行可能な林道・作業道の延長距離
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,529	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,529			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	30	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	30			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	m	2,600			0.0%		0.0%		0.0%
	②	ha	2			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	m	2,600			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	2	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	14	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今後も継続して、林道・作業道の草刈りを行い良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。また、伐期を迎えている立木もあるため、伐採について検討する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 60

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	森林環境譲与税事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費	課名	農林課
実施計画 施策項目	1. 農林業	項	2. 林業費	係名	耕地林務係
実施計画 取組項目	6. 計画的な森林の整備や保護と総合活用	目	2. 林業振興費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	森林環境譲与税事業		
法令根拠	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止に向けて、市町村が実施する森林整備等に必要な財源を確保するため、平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が制定された。
森林環境譲与税を活用し、森林所有者から森林整備の意向調査を行い、順次間伐等の森林整備を行う。また、木材利用の促進や普及啓発等を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

森林所有者に今後の森林経営について意向調査を行い、その結果に基づき、森林整備を進めていく。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	町全体人工林面積
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

意欲と能力のある業者への再委託、又は、町直営事業としての委託による整備を行っていく。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	意向調査面積
②	森林整備面積
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

森林整備を行うことにより、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進が図られ、もって林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資する。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	意向調査面積
②	森林整備面積
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	5,974	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	5,974			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	233	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	144			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	89			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	ha	2,897			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	ha	52			0.0%		0.0%		0.0%
	②	ha	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	ha	52			0.0%		0.0%		0.0%
	②	ha	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	①事業拡大	森林整備のために森林環境譲与税が令和元年度より譲与されているが、直接的な森林整備の使途に至っていない状況である。基金積立でなく、森林整備を進めるよう県を通じて国より指導があったため、順次整備を進めていく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	①事業拡大	森林整備のために森林環境譲与税が譲与されているが、直接的な森林整備の使途に至っていないため、策定した森林整備等の計画に基づき、森林整備を進める。

事務事業No. 61

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	交流促進事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	1. 地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課名	商工観光課
実施計画 施策項目	4. 広報・ＰＲ	項	1. 総務管理費	係名	交流促進係
実施計画 取組項目	4. シティプロモーションの推進	目	6. 企画費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	交流促進事業		
法令根拠		個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域資源を活用したブランド力の向上を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

移住定住促進をテーマとした空き家バンクポスターコンテストを開催し、町の認知度を向上させる。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	応募者数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・チラシを作成し、町内及び近隣市町村へ配布する。また、公募専門サイトを活用し、全国から作品を募集する。
・町広報誌、千葉日報、シティライフ、いすみライフにも記事を掲載する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	チラシ配布枚数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

関係人口及び交流人口の創出・拡大につなげる。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	観光客入込数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	404	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	404			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	640	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	640			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	45			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	枚	100			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,053,928			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	シティプロモーションを強化し、町の認知度を向上させることで関係人口及び交流人口の創出・拡大につなげていく。（令和４年度からは動画コンテストを開催予定）

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 62

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		商業振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	2. 商業	項	1. 商工費	係名	商工労政係
	取組項目	1. 商店街の環境整備	目	2. 商工業振興費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	商業振興事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜城下商店街においては、景観整備事業の推進、ポケットパークの修繕計画を策定し、観光客の誘客を図るとともに商店街の魅力向上を目指す。
また、中野商店街においては、今後、地域住民や関係機関と連携し、中野駅周辺の環境整備について検討し、商店街の活性化を目指す。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜城下商店街については、景観整備事業の推進を周知し、ポケットパークの修繕計画を準備した。中野商店街は現在も関係機関等と連携し、今後の環境整備計画を検討中である。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	地域住民
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜城下商店街は広報による周知、現状を把握した修繕計画作成、中野商店街関係団体とのヒアリングによる整備計画検討

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	会議回数（城下町商店街）
②	ヒアリング回数（中野商店街）
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

商店街の修繕又は整備計画を策定し、魅力ある商店街を目指す。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	修繕等件数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	100	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	100			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	100			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	3			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	3			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	実現可能な計画の立案、協議を行い、事業の継続を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 63

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		商業振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	2. 商業	項	1. 商工費	係名	商工労政係
	取組項目	2. 商業経営の近代化の促進	目	2. 商工業振興費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	商業振興事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

プレミアム商品券の発行事業に対して補助金を交付する。今後の取り組みは電子地域通貨の普及を図り、プレミアム商品券の発行事業から移行する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
町内中小企業等の経営合理化並びに近代化への支援活動への補助		① 町内中小企業数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
経営改善普及講習会開催、経営指導員による巡回指導		① 講習会数
		② 巡回指導数
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
年間を通した事業実施により、相談機関としての組織確立など商工会組織の強化にも繋がった。		① 大多喜町商工会会員数
		②
		③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	3,986	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	1,986			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	2,000			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	150	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	150			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	社	508			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	4,400			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	数	689			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	コロナ禍において、新しい生活スタイルが示されている中で、商工業の振興についても時代のニーズに合せた取組がより求められてきている。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 64

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		商業振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	2. 商業	項	1. 商工費	係名	商工労政係
	取組項目	3. 商業団体の育成・強化	目	2. 商工業振興費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	商業振興事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町内に店舗、工場、営業所等を有する法人及び個人経営の改善、近代化等を図るために、町内において新たに創業し、又は開業するために事業資金の融資を受けた場合、利子の補給を実施。
また、商工会が行う事業を支援することで、既存企業の体質強化を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町内で起業創業するための中小企業に対し、事業用資金の融資を受けた場合に利子の補給を実施する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	町内中小企業数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業者は、交付要綱に基づき利子補給金交付申請書を必要書類を添えて、町商工会を経由し提出する。提出書類審査し交付決定を事業者へ通知する。事業完了した事業者は実績報告書、その後請求書を提出し、指定口座へ振り込む。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	広報回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

企業連絡協議会、町商工会等に対して制度の周知を図り、経営改善されることにより地域経済の安定に繋がる。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	申請件数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,115	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,115			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	200	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	200			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	社	508			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	63			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	商工業の振興を図るうえで、より安定した経営を実施するに当たり、融資制度の活用は必要な支援策であり、利子補給による事業者支援について継続的に実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 65

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	空き家を活用した起業支援事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
実施計画 施策項目	3. 工業	項	1. 商工費	係名	商工労政係
実施計画 取組項目	2. 企業の誘致	目	2. 商工業振興費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	空き家を活用した起業支援事業		
法令根拠	大多喜町起業創業支援事業補助金交付要綱	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

県が情報発信する企業誘致サイトの活用を図るため、遊休地の調査及び企業の求めるニーズの把握に努める。
また、空き家、空き地を活用した起業支援の推進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

商店街の空き家等を活用し創業する起業家（個人）へ補助金交付する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	商店街の空き家数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

起業者が創業するための資金に対し補助することで、商店街の活性化に繋がる。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	広報回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

空き地を活用し新たに起業する個人へ補助したが、補助対象地域を商店街としたため、更に活性化へ繋がることが期待できる。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	実績数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）				0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	13			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	3			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	16	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	空き家、空き地について今後、増加する傾向にあることから本事業の推進が必要である。チャレンジ店舗やサテライトオフィスの活用も検討し、商店街の活性化を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 66

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		観光施設整備事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	4. 観光	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	1. 観光客の受け入れ基盤の充実・整備	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	観光施設整備事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小沢又駐車場整備と面白峡遊歩道整備に併せてトイレの整備を行い、観光客のニーズに対応する。
また、近年観光客が増えている、向山・共栄トンネルと中瀬遊歩道の近くに新たなトイレを整備する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

観光客の受け入れ基盤の整備を行うことにより観光客の誘客を図る。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	新規トイレの設置数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

小沢又駐車場予定地の事業経費を縮減するため、整備に先立ち、現在整備している県道に併せ駐車場の進入路の排水路の整備を行った。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	新規トイレの設置数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

観光客入込数の増加

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	観光客入込数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	484	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	484			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	50	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,053,928			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	駐車場など周辺の整備に併せて、効率的な整備を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 67

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		観光施設管理事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	4. 観光	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	1. 観光客の受け入れ基盤の充実・整備	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	観光施設管理事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

公衆トイレの利便性などを高める改修を行い、観光客のニーズに対応する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

観光客の受け入れ基盤の整備を行うことにより観光客の誘客を図る。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	トイレの改修件数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

補助金等を活用し効率的な整備を行う。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	トイレの改修件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

観光客入込数の増加

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	観光客入込数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	11,409	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	11,409			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	350	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	300			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	50			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	9			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	9			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,053,928			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	新型コロナウィルス感染症感染防止のため、現在のニーズに合わせた非接触型のトイレへ改修していく。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 68

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		観光振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	4. 観光	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	2. 観光・レクリエーション拠点の充実・整備	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	観光振興事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

新プロジェクトとして老川地区、西畑地区にもみじの植栽を行う。また、大塚山のハイキングルートの整備を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

観光地域づくり法人に対して補助金を支出し、老川西畑地区に紅葉の植栽を行う。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	補助金額
②	植栽本数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

植栽場所について、地域の関係団体と協議を行い、植栽場所の選定を行い、ボランティアの方々と共に、植栽を行う。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	会議の開催回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

観光客入込数の増加

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	観光客入込数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	3,000	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	3,000			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	80	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	円	3,000,000			0.0%		0.0%		0.0%
	②	本	174			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,053,928			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今年度、老川・西畑地区へのもみじ植栽については、１７４本行った。大塚山の活用については、継続して検討を行い、整備にあたっては補助金等を活用していく。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 69

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		観光推進広域連携事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	4. 観光	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	3. 観光推進広域連携事業	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	観光推進広域連携事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

市原市、君津市及び大多喜町で連携し、中房総という広域での観光イベントや観光ＰＲを行う。また、観光ボランティアの育成を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

久留里鉄道、小湊鉄道、いすみ鉄道を利用して房総の里山を訪れた観光客に対して２次交通施策としてシャトルバス「房総さとやまGO」を運行させ、観光客の誘客につなげる。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	計画日数
②	1日当たりの本数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

君津市、市原市、大多喜町とバス事業者と協議を行い、開催期間、時間、コース等を決定する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	会議日数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

シャトルバス利用者数の増加

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	利用者数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	522	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	522			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	100	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	100			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	日	7			0.0%		0.0%		0.0%
	②	本	8			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	日	5			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	854			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	2	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	13	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	当初の目的であった、久留里鉄道、小湊鉄道、いすみ鉄道からの観光客に対しての２次交通施策としては、新型コロナウィルス感染症の影響もあり、期待していた誘客にはなっていないことから、２市１町（君津市・市原市・大多喜町）で検討し、事業の見直しを図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 70

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		観光推進振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	4. 観光	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	4. 祭りイベント等の充実・活用	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	観光推進振興事業		
法令根拠		大多喜町補助金等交付規則	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

これまで町が主催でイベントを実施してきたことにより町民や事業者はあくまで協力という形でイベントに携わってきたため、自らが望み実施するイベントとなっていなかったことから、実行委員会を立ち上げるなど観光関連団体等と協働により進めてきた。現在は、実行委員会で検討しお城まつりなどを考えているが、過去の実施形態から大きくは変わらないものとなっている。今後町民や事業者が本当に求め楽しんで実施するお祭りとすることにより、地域の活性化を図っていく必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

さくらまつりや紅葉まつりの実施主体を観光協会で行うことにより、民間の活力を生み、またお城まつりについては、観光事業者や町民の自由は発想を取り入れ、より魅力あるお城まつりに改革していく。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	イベント実施回数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業主体へ補助金を交付し、事業の推進を図る。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	補助金交付額
②	チラシ配布枚数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

実行委員会形式となったお城まつりについて、実態も民間主導となるよう進めていき、町民や事業者が求めるお祭りに改革していく。また、地域経済へ波及できる施策を実施する。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	観光客入込数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	573	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	573			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	300	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	250			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	50			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	回	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	円	573			0.0%		0.0%		0.0%
	②	部	32,000			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,053,928			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となった。お城まつり実行委員会など民間主導の運営に切り替えているが、依然事務局である町の担う業務が多くなっている。コロナ禍にあり実施内容を見直す機会でもあることから、実行委員会で新たなお城まつりを考えていく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 71

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		観光施設管理事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	4. 観光	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	5. ＰＲ活動の強化と観光案内版の整備	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	観光施設管理事業		
法令根拠			個別計画			

１．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

老朽化した看板の修繕や新たな看板の設置を行い、観光客等に明確でわかりやすい案内とＰＲを図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

観光で本町を訪れた方へのわかりやすい案内看板を設置する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	観光案内看板改修数
②	観光案内看板新規設置数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

道路や、私有地への観光案内看板の設置やわかりやすい表記への改修

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	観光案内看板改修数
②	観光案内看板新規設置数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

観光客入込数の増加

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	観光客入込数
②	
③	

２．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	4,750	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	2,735			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	2,015			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	140	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	20			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,053,928			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	老朽化した観光案内看板については、今年度１１ヶ所修繕を行った。新たな観光案内看板については、補助金等を活用し経費の縮減を図りながら計画的に事業を推進する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 72

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		観光振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	4. 観光	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	6. おもてなしの活動に取り組む団体・個人への支援	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	観光振興事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

行政では行き届かないおもてなしの活動に取り組む団体や個人に対する支援を行い、民間主導のサービスを推進することによりまた訪れたくなる町を目指す。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

おもてなしの活動に取り組む団体や個人に対する支援を行うことにより、本町の観光振興を図る。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	補助対象団体数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業主体へ補助金を交付し、事業の推進を図る。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	補助対象団体数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

独自のイベントやおもてなし活動が行われることにより、民間主導によるサービスが推進されることにより観光客の誘客が図られる。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	観光客入込数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	10,200	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	471			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	4,496			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	5,233			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	120	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,053,928			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	各種団体との連携を強化し、効果的な事業の推進を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 73

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	就職情報案内事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費	課名	商工観光課
実施計画 施策項目	5. 雇用・結婚	項	1. 商工費	係名	商工労政係
実施計画 取組項目	1. 雇用機会の確保と地元就職の促進	目	2. 商工業振興費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	就職情報案内事業		
法令根拠		個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内にある企業情報のチラシを作成し、全戸配布及び夷隅長生館内の高等学校へチラシを郵送し、雇用促進と事業者支援の推進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
全地区への回覧及び近隣高等学校への企業チラシ配布	①	回覧数
	②	高等学校数
	③	
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
広報配布に併せての回覧、近隣高等学校へは郵送によるチラシ配布	①	配布枚数
	②	
	③	
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
チラシの閲覧による町内企業への就職者の選択肢増	①	選択件数
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	127	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	127			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	50	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	453			0.0%		0.0%		0.0%
	②	校	14			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	数	4,000			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	社	10			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今後は、チラシの作成、配布に併せて町内企業の合同説明会等を実施することを検討していく必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 74

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		定住化対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費	課名	商工観光課
	施策項目	2. 住宅・宅地	項	1. 総務管理費	係名	交流促進係
	取組項目	5. 定住化対策事業	目	6. 企画費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	定住化対策事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

空き家の改修を行う者、空き家の家財道具撤去費用の一部を支援することにより、空き家・空き地バンク制度への登録促進と登録物件の充実を図る。
空き家・空き地の情報収集など地域の状況を把握できる体制の構築を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
・空き家の所有者に対し、空き家バンク制度への登録の促進	①	住宅戸数
	②	空き家戸数
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
・空き家バンク制度への登録促進 （家屋敷課税の納税通知書に空き家バンク制度等の紹介をしたチラシの同封及び町ホームページへの掲載） ・空き家バンク家財道具等撤去費補助金の交付 ・空き家利用促進奨励金の交付	①	家財道具撤去費補助金交付数
	②	利用促進奨励金交付数
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
・空き家バンク制度への新規登録物件の増加及び成約件数の増加	①	空き家バンク新規登録件数
	②	空き家バンク成約件数
	③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,662	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	0			0.0%		0.0%		0.0%
地方債	0			0.0%		0.0%		0.0%
その他	0			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,662			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	352	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	352			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	0			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	戸	5,534			0.0%		0.0%		0.0%
	②	戸	205			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	2			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	15			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	17			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	空き家バンク制度のＰＲを強化し、物件登録件数及び利用登録者数を増加させることで、バンク内の取引の活性化を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	集落支援員や地域等と連携し、空き家等の把握及び空き家バンク等の登録物件を増やすとともに、移住・定住を進めるため各種助成制度制度のＰＲを強化し、移住・定住者の増加を図る。

事務事業No. 75

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		街なみ整備事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	7. 土木費	課名	商工観光課
	施策項目	1. 環境保全	項	3. 都市計画費	係名	商工労政係
	取組項目	5. 街なみ整備事業	目	1. 街路事業費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	街なみ整備事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

街並み整備事業における景観形成地区の見直しなど、より効果的な事業の推進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

歴史的な町並みの景観整備を図るため、まちづくり協定地域内における景観整備等に寄与する事業に対し、補助金を交付する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	協定地域内対象物件数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町景観整備事業補助金交付要綱に基づき、交付対象となる事業区分、経費及び補助額が決められている。交付申請書が提出されたら書類審査し交付決定をし指定口座へ支払う。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	申請件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

歴史的景観未実施箇所に対し要望調査を行い、今後整備の推進を図るうえで現状分析を行い房総の小江戸大多喜として景観づくりを推進していく。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	実績数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	73	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	73			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	50	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	548			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	房総の小江戸大多喜をつくる会と連携し、景観整備事業の推進を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	房総の小江戸大多喜をつくる会や関係機関と連携し、歴史的な町並みの景観整備に向けた現状分析を行い、景観整備事業の推進を図る。

事務事業No. 76

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		観光施設整備事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	2. 公園・緑地・水辺	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	3. 特色ある公園・緑地・親水空間の整備	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	観光施設整備事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

令和元年度の秋の台風の被害により、一部通行止めとなっている中瀬遊歩道に養老渓谷の自然と触れ合える新たなルートを整備し、当地域の魅力向上を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

一部通行止めとなっている中瀬遊歩道に新規ルートを整備し、観光客を誘客する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	新規ルート全長
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

崩落により通行止めとなっているルートの下部にあたる河川沿いに新規ルートを整備する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	新規ルート全長
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

養老川水系の中瀬遊歩道に新たなルートを整備することにより、当該地域の魅力の向上につなげ、地域の観光関連事業者への経済波及を図る。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	観光客入込数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	15,070	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債	15,070			0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	400	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	400			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	m	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	m	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,053,928			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	中瀬遊歩道の新ルートについては、本年度委託業者から納品された設計書をもとに実施設計を作成し、早期の完成を目指す。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 77

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		面白遊歩道整備事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	2. 公園・緑地・水辺	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	3. 特色ある公園・緑地・親水空間の整備	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	面白遊歩道整備事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

粟又滝めぐり遊歩道の延伸となる面白峡遊歩道を整備する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

面白峡遊歩道Ｌ＝0.87kmの整備

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	工事進捗率
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

希少植物等の保全対策を行いながら、適切な施工管理を行う。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	工事進捗率
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

当地域の重要な観光資源である粟又の滝を起点とする滝めぐり遊歩道を延伸することにより、当該地域の魅力の向上につなげ、地域の観光関連事業者への経済波及を図る。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	観光入込客数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	2,560	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	2,560			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	400	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	400			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	%	27			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	%	27			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	1,053,928			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	面白遊歩道については、今後も適切な施工管理を行い、工期内の完了を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 78

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		観光施設管理事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	6. 商工費	課名	商工観光課
	施策項目	6. 国際交流・地域間交流	項	1. 商工費	係名	観光係
	取組項目	2. 外国人観光客に配慮した環境づくり	目	3. 観光費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	観光施設管理事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

外国人観光客の観光施設、宿泊施設の利用の促進を図るため、外国語表記案内標識の整備を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

外国人観光客に配慮した案内看板を作成する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	改修案内看板数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

既存の案内看板を英語表記を加えたものに改修する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	改修案内看板数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

外国語表記案内看板を整備することで、外国人観光客に配慮した環境づくりを図る。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	外国人宿泊者数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	4,747	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	2,735			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	2,012			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	200	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	180			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	20			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	基	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	基	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	40			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今年度は、白山台と船子の２ヶ所に外国語表記案内標識の整備を行った。今後も補助金等を活用し経費の縮減を図りながら計画的に事業を推進する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 79

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	空き家対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
実施計画 施策項目	1. 環境保全	項	1. 保健衛生費	係名	環境係
実施計画 取組項目	1. 環境保全施策の総合的推進	目	3. 環境衛生費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	空き家対策事業		
法令根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法 大多喜町空家等対策の推進に関する条例	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

空家対策
苦情、要望等のある管理されていない空き家の解決に向けた指導及び、困難な案件に関しては学識経験を持つ委員で構成する空家等対策協議会で協議を行い協議結果に基づく指導を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

苦情、要望等のある管理されていない空き家（周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがあるもの。）

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	苦情件数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

空家等対策の推進に関する特別措置法第１２条による助言
特定空家に認定した空家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法第１４条第１項による助言又は指導

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	法第12条による助言書通知件数
②	法第14条第1項による指導書通知件数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

周辺環境に影響を及ぼさない措置がされた場合（管理者不明の空家の解消、空家の改修及び空家の撤去等）

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	解消件数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	48	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	48			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	3			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	2	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	特定空家認定基準を簡素化して事務効率の向上を図る。 また、相続財産管理人制度及び不在者財産管理人制度を活用し、新たな管理人（所有者）による迷惑空家の解消を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 80

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	環境保全事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
実施計画 施策項目	1. 環境保全	項	1. 保健衛生費	係名	環境係
実施計画 取組項目	1. 環境保全施策の総合的推進	目	3. 環境衛生費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	環境保全事業		
法令根拠	大多喜町住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱 【R3まで】 大多喜町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱 【R4以降】	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成23年度より町民の住環境に対する助成制度として本事業が創設をされた。地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し補助金を交付している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、最大出力が１０キロワット未満である太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付した。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	一般家庭住宅家屋数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜町住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱に基づき、補助金交付申請者に対し審査及び検査のうえ、太陽光発電システムは18万円を上限に、定置用リチウムイオン蓄電システムは20万円を上限に交付する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	住宅太陽光発電システム促進事業補助金申請件数
②	広報回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図る。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付件数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,343	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	671			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	672			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	40	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	40			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	世帯	3,746			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	5			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	2			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	5			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	省エネ補助金のニーズは例年高くなっている傾向にあり、今後も省エネ事業を促進していく必要があることから、引き続き補助金交付を継続する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 81

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		環境保全事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
	施策項目	1. 環境保全	項	1. 保健衛生費	係名	環境係
	取組項目	2. 環境美化の推進	目	3. 環境衛生費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	環境保全事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

ごみゼロ運動
・各区長、育成会、老人クラブ、町内企業へ依頼し、町内全域のごみ拾いを実施
会計年度職員ゴミ拾い作業
・毎週木曜日に会計年度職員によるゴミ拾い作業を実施
不法投棄監視
・10名の不法投棄監視員による町内全域の巡回を実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

毎年５月３０日を５３０（ゴミゼロ）の日として、全国各地でゴミ拾いを行う行事が開催されています。大多喜町でも環境意識を高める目的として開催しています。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	清掃箇所
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

ゴミゼロ運動に協力いただく地区に対し、収集袋を配布、道路や空地などに捨てられたごみを可燃物・缶・ビン・不燃物等に分別し、収集袋へ入れて指定の集積場所へ出すよう依頼する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	広報回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

ポイ捨てごみや不法投棄の問題解決に努力し、皆様と共に清潔な住みよい町づくりに努めていきたい。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	ゴミ総量(可燃)
②	ゴミ総量(不燃)
③	ごみゼロ運動参加団体数

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	100	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	50			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	50			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	32	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	32			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	箇所	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	t	130			0.0%		0.0%		0.0%
	②	t	240			0.0%		0.0%		0.0%
	③	団体	0			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和２年度、３年度においては、新型コロナウィルス感染症予防を最優先に全体実施は休止としたが、有志で協力頂いた地区については、回収袋の配布と集積したゴミの回収を実施してきた。今後も状況を鑑み、可能な範囲で事業推進を進めることとしたい。 なお、会計年度職員で定期実施を行う木曜日の町内全域の道路脇等のゴミ回収については、継続実施しており、今後も継続する事で予定している。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	ごみゼロ運動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、昨年度に引き続き休止したが、協力頂いた地区には、回収袋の配布と集積したゴミの回収を実施した。また、町で実施するごみ拾い作業や不法投棄の監視については継続して実施し環境美化に努めた。今後も感染状況等を鑑みながら各種事業を実施し、環境美化の実践と意識の向上に努める。

事務事業No. 82

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		環境保全事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
	施策項目	1. 環境保全	項	1. 保健衛生費	係名	環境係
	取組項目	4. 水質汚濁等環境問題への適切な対応	目	3. 環境衛生費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	環境保全事業		
法令根拠		地下水汚染防止対策事業補助金交付要綱	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

毎年２回、夏と冬に新丁区にある汚染井戸と周辺の井戸を選定し、水質検査を実施する。
汚染井戸１件、周辺井戸４件 計５件

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

クリーニング店から排出された溶剤による汚染が確認された井戸及び周辺の井戸の水質検査を実施し汚染の広がりの監視並びに拡大防止を図る。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	新丁井戸設置数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

汚染が確認された井戸及び周辺の井戸の水質検査を実施

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	水質検査実施井戸
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

汚染が確認された井戸の経過観察及び周辺の井戸で水質検査を実施し基準値の超過がないか調査。将来的には基準超過の井戸をなしにしたい。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	基準値超過井戸数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	176	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	82			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	47			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	47			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	10	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	10			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	箇所	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	箇所	5			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	箇所	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今後も汚染が確認された井戸の経過観察及び周辺の井戸で水質検査を実施し基準値の超過がないか調査し汚染が広まっていないか経過観察します。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 83

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	漏水調査事業	予算措置	水道	所属	
実施計画 基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
実施計画 施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係名	水道施設係
実施計画 取組項目	1. 水道水の安全供給	目	1. 上水道運営費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	漏水調査事業		
法令根拠	地方公営企業法	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

南房総広域水道企業団からの計画的な受水や水源の保全に努めることで水道水の安定供給を図る。有収率を上げることで費用負担の軽減が期待できるため、各浄配水場及び地区別の配水量を把握し、系統別に漏水の可否を判断するための配水流量計を各所に設置する。更に会計年度任用職員（漏水調査員）による漏水調査を継続し、有収率の向上及び効率的な配水に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 漏水調査員（会計年度任用職員）による漏水調査を行うとともに漏水の有無の判断をするための量水器設置工事を実施する。	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す） ① 漏水調査に係る日数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 各浄配水場、地区別の配水量を把握し、系統別に漏水の有無を判断するために各所に量水器の設置を行う。	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す） ① 設置箇所 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 漏水調査及び量水器設置による配水流量の確認等により、早急な漏水対応が図れ有収率の向上へ繋がる。	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す） ① 漏水修理件数 ② ③

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	2,873	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	2,873			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,920	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）				0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	1,920			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	日	240			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	箇所	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	46			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今後についても、引き続き有収率向上に向け漏水調査業務を実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 84

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	面白浄水場更新事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
実施計画 施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係名	水道施設係
実施計画 取組項目	2. 長期的視野に立った水道施設の整備充実	目	1. 上水道運営費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	面白浄水場更新事業		
法令根拠	地方公営企業法	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

現面白浄水場は、稼働から50年を超え施設の老朽化が進んでおり、目視でも建物の劣化が顕著であることから、早期の更新が求められている。また、安全で衛生的な水を将来に渡り安定的に供給するため、本町水道の約2割を供給する面白浄水場を更新し、整備するものである。なお、施設を更新する方法は、現施設の隣接地を買収し施設用地の確保を行い、現浄水場を稼働しながら新浄水場を建設し、新たな施設が完了したら切替えを行うものである。取水施設の改修は行わずに浄配水施設のみを改修する。平成24年度から事業に着手し令和3年6月末に完成する予定である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
施設改修に向けた造成工事 施設更新工事（本体工） 法面対策工事	①	造成工事日数
	②	更新工事日数
	③	法面工事日数

◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
面白浄水場改修予定地の取得	①	取得件数
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
改修工事を実施することにより水質の安定化、ランニングコストの軽減、施設の耐震化が見込め、水道水の安定供給が見込めるとともに有収率の向上が図られる。	①	有収率
	②	水道水の供給日数
	③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	206,261	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債	199,000			0.0%		0.0%		0.0%
その他	7,261			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	580	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	580			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	日	145			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	86			0.0%		0.0%		0.0%
	②	日	365.00			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	⑤事業完了	令和3年8月23日に面白浄水場更新工事が完了し、令和3年9月14日から新浄水場の供用を開始している。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 85

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		配水施設更新事業	予算措置	水道	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
	施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係名	水道施設係
	取組項目	2. 長期的視野に立った水道施設の整備充実	目	1. 上水道運営費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	配水施設更新事業		
法令根拠		地方公営企業法	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

現面白浄水場低区配水池（伊保田地先）は、面白浄水場と同じく設置から50年を超え施設の老朽化が進んでおり、目視でも構造物の劣化が顕著であることから、早期の更新が求められている。また、安全で衛生的な水を将来に渡り安定的に供給するため、面白浄水場更新工事に付随し、更新工事を行っているものである。平成29年度から事業に着手し令和3年度に全ての工事が完成する予定である。
今後、他の老朽化した施設については、効率的に整備を進めるために現状を把握し、施設更新・耐震化計画を策定して計画的な整備を推進する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
老朽化の進む配水施設の改修	①	面白浄水場系配水施設数
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
優先順位を設け計画的な改修を進める。	①	改修が必要となる配水施設数
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
改修完了施設数	①	改修済配水施設数
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	72,077	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債	71,300			0.0%		0.0%		0.0%
その他	777			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,460	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,460			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	箇所	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	箇所	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	箇所	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	⑤事業完了	令和4年3月15日に面白浄水場低区配水池の更新に係る全ての工事が完了し、 令和4年4月6日から新低区配水池の供用を開始する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 86

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		配水管布設替事業	予算措置	水道	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
	施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係名	水道施設係
	取組項目	2. 長期的視野に立った水道施設の整備充実	目	1. 上水道運営費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	配水管布設替事業		
法令根拠		地方公営企業法	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

配水管の整備を効率的に進めるために現状を把握し、施設更新・耐震化計画を策定して計画的な整備を推進する。また、漏水が頻発している箇所を把握し、管網図の整備をしながら、耐用年数（40年）が経過している箇所の配水管布設替工事も併せて実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 漏水が頻発する箇所の布設替工事を実施するための調査	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 布設替延長 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 布設替工事が必要となる箇所の優先順位を設け、計画的に工事を施工する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 布設替件数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 配水管布設替工事を行ったことにより、有収率の向上が図られた。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 有収率 ② ③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	46,918	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債	45,700			0.0%		0.0%		0.0%
その他	1,218			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,460	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,460			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	m	600			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	箇所	3			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	86			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今後も有収率向上に向けて、配水管布設替工事を実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 87

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		水道管理体制の強化事業	予算措置	水道	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
	施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係名	水道施設係
	取組項目	4. 水道管理体制の強化	目	1. 上水道運営費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	水道管理体制の強化事業		
法令根拠		地方公営企業法	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

水質検査は、毎日の簡易検査及び毎月の多項目検査により、各浄水場の水質状況を監視している。新面白浄水場の運転により、原水のｐＨ及び色度の対策が可能となり、更なる水質管理体制の強化に努める。横山浄水場の地下水は、毎日の簡易検査で把握することにより、水質の安定及び安全を図る。受水系（大多喜配水場、八声配水場）は、南房総広域水道企業団との連携により、水質管理体制の強化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
日々の水質検査業務実施及び薬品注入の設定		① 水道水の供給日数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
浄水の採水試験及び浄水への薬品添加		① 浄水の採水及び薬品添加日数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
日々、安全で安定した水道水の供給が図られる。		① 水道水の供給日数
		②
		③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	7,004	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	7,004			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,460	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）				0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	1,460			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	日	365			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	日	365			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	日	365			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今後も水道管理体制を徹底する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 88

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		水道未普及地域対策事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
	施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	1. 保健衛生費	係名	環境係
	取組項目	5. 上水道未普及地域への支援	目	3. 環境衛生費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	水道未普及地域対策事業		
法令根拠		大多喜町家庭用飲用井戸等整備事業補助金等交付規則	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

令和元年度(H31.4～)から上水道未普及地域に居住する方への飲用水等の安定的な確保を図ることを目的に、「飲用井戸」「給水施設」の整備に係る費用の一部を助成している。
　当初１度限りの補助で対応していたが、令和２年１２月からは「補助受けていない部分の補助」「補助後10年間経過の補助」「災害復旧の場合は経過期間に関わらず補助」に改正し、受益者の負担軽減を図っている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

上水道未普及地域に居住する方への飲用水等の安定的な確保を図ることを目的に、「飲用井戸」「給水施設」の整備に係る費用の一部を助成した。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	水道未普及地域世帯数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜町家庭用飲用井戸等整備事業補助金等交付規則に基づき、補助金交付申請者に対し、審査・検査のうえ、飲用井戸に係る給配水設備費用の半額（１世帯あたり50万円上限）の補助を行った。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	申請件数
②	広報回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

上水道未普及地域に対する生活用水供給施設の設置及び施設改修支援制度の活用促進を図り上水道区域内世帯との格差是正に努める

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	補助実績件数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,958	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,958			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	40	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	40			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	世帯	100			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	21	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	生活する上で、水は欠くことのできないものであり、町全体として世帯数の減の見通しではあるものの、上水道を引く以外に未普及地域の無くなる事はないことから、補助金交付を継続する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 89

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
実施計画 施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	1. 保健衛生費	係名	環境係
実施計画 取組項目	6. 合併処理浄化槽の設置促進	目	3. 環境衛生費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	合併処理浄化槽設置整備事業		
法令根拠	大多喜町家庭用小型合併浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

合併浄化槽補助
単独処理浄化槽、汲取り便槽から、合併処理浄化槽へ転換をする者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
単独転換　5人槽：712,000円　7人槽：794,000円
　　高度5人槽：764,000円　高度7人槽：842,000円

汲取り転換 5人槽：632,000円　7人槽：714,000円
　　高度5人槽：684,000円　高度7人槽：762,000円

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

合併処理浄化槽の設置補助は、５年毎に市町村において生活排水処理基本計画を策定し、循環型社会形成推進地域計画に基づき国及び県の補助事業の採択を受け実施している。平成28年度から令和2年度までに、60基の合併浄化槽設置に対して助成。令和3年度から令和6年度までのに32基の助成を見込む。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	一般家庭住宅家屋数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内に居住し、又は居住しようとする者に対して転換を行う者に家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金を交付し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	家庭用小型合併浄化槽設置整備補助金申請件数
②	広報回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

1. 家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請書受付
2. 工事施工、中間検査
3. 完了検査
4. 補助金交付

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	浄化槽設置数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,976	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	920			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	822			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	117			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	117			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	80	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	戸	4,268			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	3			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	2			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	基	26			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	21	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	河川水質保全の観点から、汲取り処理又は単独処理浄化槽からの転換設置を促す必要性が高いため、今後も継続して補助金交付を実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 90

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		環境センター運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
	施策項目	4. 環境衛生	項	2. 清掃費	係名	環境センター係
	取組項目	1. ごみの排出規制・再利用・再生利用の意識の高揚	目	2. 塵芥処理費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	環境センター運営事業		
法令根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

収集された可燃物以外のごみについては、法令等遵守の上、種別に分類・加工し販売等を通じ資源化を図っている。「その他不燃物」で排出をされた多種多様な廃棄物は、人力により分別し、資源可能な廃棄物と最終処分されるものに区分しているが、従前まで最終処分されていたガラス残渣について再資源化を図り、公共工事等の代替材料として使用することにより、リサイクル率の向上に資する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

住民を対象に一般廃棄物収集量及びリサイクル可能な資源ごみと再資源化に繋がるガラス、陶器類の搬入量

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	人口
②	一般廃棄物排出見込量
③	資源ごみ及びガラス、陶器類の搬入見込量

◆手段（具体的なやり方、手順）

業者委託による集積所からの収集した資源ごみ、その他不燃ごみを手選別で所内の各々のストックヤードへ一時保管後、定期的に専門業者への委託処理する。ごみ取集カレンダー」や、適切な分別を促す「ごみの正しい出し方」の配布及び特に問合せの多いごみの出し方について適宜広報紙で周知する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	委託業者数
②	広報の回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

一般廃棄物収集量の減量及び資源ごみとその他不燃物から資源化した量

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	一般廃棄物排出量
②	資源ごみ及びガラス、陶器類の資源化量
③	ごみ資源化率

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	136,087	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	136,087			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	590	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	230			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	360			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	8,446			0.0%		0.0%		0.0%
	②	t	2,726			0.0%		0.0%		0.0%
	③	t	498			0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	社	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	12			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	t	3,014			0.0%		0.0%		0.0%
	②	t	815			0.0%		0.0%		0.0%
	③	%	27			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	21	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	一般廃棄物収集並びにリサイクル可能な資源ごみの回収は、公衆衛生の向上の観点から継続して行っていく。また、循環型社会を実現していくために、ごみの分別や出し方、資源に繋がるものについて、広報やホームページ等に掲載し、ごみの排出抑制、資源化率の向上を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 91

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	斎場無相苑管理運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費	課名	環境水道課
実施計画 施策項目	4. 環境衛生	項	1. 保健衛生費	係名	環境係
実施計画 取組項目	6. 斎場の適正管理	目	5. 火葬場費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	斎場無相苑管理運営事業		
法令根拠	大多喜町火葬場の設置及び管理に関する条例	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

現在の施設は、昭和61年から供用開始し35年が経過し毎年度修理等を実施している。火葬炉に関しては例年計画に沿った改修及び定期点検時の要整備カ所の修繕を行うほか、令和３年度には屋根防水改修工事を行う等、施設全体の劣化状況に応じ適正な施設運営に努めており、今後も計画性をもって施設維持管理にあたり、安全かつ適切なサービスの提供を利用者に行うこととする。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民並びにいすみ市(旧夷隅町）の利用者に対し、厳粛で衛生的な火葬施設の提供

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	大多喜町及びいすみ市(旧夷隅町)人口
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

火葬申請→火葬許可→火葬

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	火葬申請件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

故人を取巻く親族等への火葬施設としての適正なサービス提供

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	苦情件数
②	施設側の原因とする火葬遅延件数
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	41,405	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	17,465			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	23,940			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	530	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	530			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	14,777			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	310			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	0.00			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	施設の経過に関係なく人生最後を送る場として、相応しい施設であるべく必要な改修を行いつつ、利用者や住民からの意見を取り入れ最適な施設環境への改善を行いながら事業継続する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 92

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	教育振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	教育課
実施計画 施策項目	1. 子ども教育	項	2. 小学校費 3. 中学校費	係名	学校教育係
実施計画 取組項目	1. 学校教育における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成	目	2. 教育振興費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	教育振興事業		
法令根拠		個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜小学校の教育振興に係るもの　児童図書、教材備品、クラブ活動助成
西小学校の教育振興に係るもの　児童図書、教材備品、クラブ活動助成、遠距離通学費補助
中学校の教育振興に係るもの　児童図書、教材備品、クラブ活動助成、生徒派遣費補助金、遠距離通学費補助

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

・学力検査、知能検査、運動会や総合学習等を行い、大多喜・西小学校における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成を行う。
・知能検査、体育祭、各種講座やクラブ活動の助成を行い、大多喜中学校における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成を行う。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	小学校児童数（年度末）
②	中学校生徒数（年度末）
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・児童図書、教材備品の購入の促進
・クラブ活動費の助成の実施
・生徒派遣費、遠距離通学費の補助の実施

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	児童図書・教材備品購入費
②	クラブ活動助成費
③	遠距離通学補助費

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・本事業を内外にPRすることにより、子育て世代の定住人口の増加に結び付けている。
・持続可能な社会をつくっていくために必要な知識や技術を育む。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	生徒派遣費
②	英語検定3級以上保有力率（年度末）
③	運動能力証交付者数（年度末）

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	10,410	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	12	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	12			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	321			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	169			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	円	1,580,380			0.0%		0.0%		0.0%
	②	円	223,000			0.0%		0.0%		0.0%
	③	円	7,881,250			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	円	725,240			0.0%		0.0%		0.0%
	②	%	19			0.0%		0.0%		0.0%
	③	人	29			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	学校教育における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成につながっていることや、保護者の経済的負担を軽減するため、継続実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 93

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	教育委員会事務事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	教育課
実施計画 施策項目	1. 子ども教育	項	1. 教育総務費	係名	学校教育係
実施計画 取組項目	1. 学校教育における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成 4. 地域の施設、人材の積極的な活用	目	2. 事務局費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	教育委員会事務事業		
法令根拠		個別計画	小学校外国語活動推進事業		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

国際的コミュニケーション手段として英語に親しませ、英語を介したコミュニケーション能力を育む。
・英語教育支援アドバイザーの配置、外国人講師の派遣
・英検受験料の補助
・学習サポーター、特別支援教育支援員、学校用務員の配置（会計年度任用職員）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）
・グローバル社会との共生への取組として、英語教育支援アドバイザーの配置を行い、多様な文化への理解や、英語教育を充実させることで、英語力の向上を図る。
・また、学習サポーターや特別支援教育支援員等の配置による基礎学力の向上に努める。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	小学校児童数（年度末）
②	中学校生徒数（三育中（町民）含む）
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）
・英語教育支援アドバイザー、学習サポーター、特別支援教育支援員の配置、外国人講師の派遣を行う。
・英語検定の補助を行い、英語検定の合格者数の増加を図る。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	外国人講師数
②	ALT派遣授業時数
③	英語検定受験料補助額（大中・三育中（町民）含む）

◆成果（どのような結果を求めるのか。）
・本事業を内外にPRすることにより、子育て世代の定住人口の増加に結び付けている。
・多文化共生社会に向け、多様な文化があることを理解できる子どもの育成。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	英語検定3級以上保有力率（年度末（三育中含む））
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	23,969	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源				0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	18	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	18			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	321			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	234			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	人	3			0.0%		0.0%		0.0%
	②	時間	1,050			0.0%		0.0%		0.0%
	③	円	375,700			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	27			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	本事業は、保・小・中・高の継続した外国語学習を図り、町独自の特色ある教育である。子どもたちの資質向上だけでなく、町の魅力も高めている。さらに、英語検定の合格者を増やし、成果を上げていく。今後も関係機関と連携しながら、よりよい教育環境づくりを進めていくため、継続実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 94

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		小学校教育振興事業　中学校教育振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	教育課
	施策項目	1. 子ども教育	項	2. 小学校費　3. 中学校費	係名	学校教育係
	取組項目	1. 学校教育における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成 6. 学校関係施設の充実	目	2. 教育振興費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	小学校教育振興事業　中学校教育振興事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小学校の教育振興に係るもの
・学校給食費の補助（町内小中学校）
　保護者の経済的負担の軽減と子育て支援をするため、保護者が負担する学校給食に要する経費について補助をする。

中学校の教育振興に係るもの
・学校給食費の補助（町内小中学校）
　保護者の経済的負担の軽減と子育て支援をするため、保護者が負担する学校給食に要する経費について補助をする。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内小・中学校の児童・生徒に対し、保護者が負担する学校給食に要する経費について補助を実施した。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	小学校児童数
②	中学校生徒数（三育中（町民）含む）
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内に住所を有する大多喜町立小中学校生の保護者から補助金申請等に関する一切の権限を在籍する学校長に委任してもらい、学校長が保護者に代わって補助金の申請・受領・納付を行う。また、国や県から学校給食費の助成を受けている方、特別支援学校に在籍している児童生徒の保護者については、助成額を除いた実費負担額分について個人申請の方法により交付手続きを行ってもらう。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	小学校提供日数
②	中学校提供日数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

保護者の経済的負担の軽減と子育て支援の推進

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	小学校喫食数
②	中学校喫食数（三育中（町民）含む）
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	26,474	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	26,474			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	168	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	162			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	6			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	321			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	234			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	日	195			0.0%		0.0%		0.0%
	②	日	191			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	食	54,521			0.0%		0.0%		0.0%
	②	食	40,554			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	21	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	保護者の経済的負担の軽減と子育て支援を推進していくため、継続実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 95

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	小学校施設管理事業　中学校施設管理事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	教育課
実施計画 施策項目	1. 子ども教育	項	2. 小学校費　3. 中学校費	係名	学校教育係
実施計画 取組項目	2. 時代に合った教育環境の充実	目	1. 学校管理費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	小学校施設管理事業　中学校施設管理事業		
法令根拠		個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

GIGAスクール構想に基づくICT教育の推進
・学習用タブレット端末の保守
・小学校2校、中学校1校パソコン・外部サーバ使用料
・インターネット接続料

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

児童生徒がソサエティ5.0時代を生きる子どもたちに相応しい創造性を育む学びを実現するため、GIGAスクール構想に基づくICT教育を推進し、緊急時においても、ICTの活用により子どもたちが家庭においても学習が継続できる環境の整備を推進する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	児童生徒数
②	教職員数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・児童生徒、教職員が利用する学習用タブレット端末のスポット保守の実施
・教職員用の校務用パソコンの導入を実施し、5年間のリース契約を締結

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	学習用タブレット端末台数
②	学習用タブレット端末の保守台数
③	校務用パソコンの導入台数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

授業の効率化及びICT教育の推進が図られた。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	学習用タブレット端末の使用時間
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	7,568	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	7,568			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	125	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	121			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	4			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	489			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	54			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	台	519			0.0%		0.0%		0.0%
	②	台	5			0.0%		0.0%		0.0%
	③	台	56			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	時間	3,370			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	授業でのタブレット端末の活用が図れてきたことにより、回線速度に不安がある。また、授業での活用や指導力向上を図るため、GIGAスクールサポーターの配置や教職員全員にタブレット端末の整備を実施していく。 授業の効率化及びICT教育の推進を図るため、今後も継続が必要である。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	授業での活用や教職員の指導力向上を図るため、GIGAスクールサポーターの配置や教職員全員にタブレット端末の環境整備を実施し、授業の効率化及びICT教育を推進する。

事務事業No. 96

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		学校給食センター管理運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	教育課
	施策項目	1. 子ども教育	項	5. 保健体育費	係名	学校給食センター
	取組項目	7. 学校給食センター管理運営事業	目	3. 学校給食費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	学校給食センター管理運営事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

調理環境の衛生面に配慮し、美味しく安心・安全な給食を提供する。
学校給食用食器について、経年劣化により、令和３年度に入替を行う。
調理や消毒・乾燥の熱源であるボイラー設備について、令和４年度ボイラー３基中１基の入替、また、残り2基は、給水ポンプ等の改修を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町立小中学校の児童・生徒を対象に、安定的に給食を提供する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	町立小中学校の児童生徒数
②	親子給食の回数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

老朽化が進む施設において，衛生面を常に保つため、施設内の害虫駆除、職員等の細菌検査を定期的に行う。
また、消毒・乾燥等の熱源である蒸気ボイラー設備について更新等行う。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	施設修繕費
②	害虫駆除回数
③	細菌検査数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

衛生面に配慮した、安心・安全な給食の提供

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	児童給食提供数
②	学校給食がおいしいと回答した割合（アンケート）
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	8,690	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	1,523			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	7,167			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	1,700	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,700			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	487			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	千円	2,543			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	12			0.0%		0.0%		0.0%
	③	回	30			0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	食数	91,628			0.0%		0.0%		0.0%
	②	%	100			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	19	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今後も、安心・安全な給食を安定供給できるよう事業を継続する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 97

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		大多喜高校支援推進事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	2. 総務費	課名	教育課
	施策項目	1. 子ども教育	項	1. 総務管理費	係名	学校教育係
	取組項目	8. 県立高校の魅力アップへの支援	目	6. 企画費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	大多喜高校支援推進事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

千葉県立大多喜高等学校の教育事業を支援し、その充実及び発展を図るとともに地域文化の向上を図るため、教育活動等の支援に関する事業について補助を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

高等学校においても、ネイティブな環境で学習できるよう、三育学院大学のALTを派遣し、保育園から高等学校へと継続した英語教育を推進する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	全校生徒数（年度末）
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

外国語外部講師（ALT）を派遣し、英語授業において教員とのTT授業を展開する。
英語授業だけでなく、休み時間や放課後及び部活動などにおいて、日常的な英会話の指導を行う。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	ALT派遣日数（授業）
②	ALT派遣日数（授業以外）※①と重複有
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

英語力、特にコミュニケーション能力の向上はもとより、大学入試（英語4技能の評価）対策にも資するなど多大な効果をもたらす。
また、学力向上を目指すことにより、生徒数を確保する。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	募集定員（R4）
②	入学生徒数（R4）
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,260	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,260			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	16	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	16			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	407			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	日	27			0.0%		0.0%		0.0%
	②	日	34			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	160			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	127			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	町内の県立高等学校については、本町のまちづくりや人づくりと密接に結びついている。今後も関係機関と連携しながら地域特性を生かした教育環境づくりや特色ある教育の充実など、魅力アップにつながるように支援する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 98

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	保育園管理運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	教育課
実施計画 施策項目	1. 子育て環境	項	2. 児童福祉費	係名	保育園係
実施計画 取組項目	1. 保育サービスの充実	目	4. 児童福祉施設費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	保育園管理運営事業		
法令根拠	児童福祉法、子ども･子育て支援法	個別計画	大多喜町子ども･子育て支援事業計画		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

多種多様化する保育ニーズに対応した一定の保育サービスを提供して、保育が必要な小学校就学前の乳幼児を保護し、その健全な育成及び子育て支援の充実を図る。
①通常保育の充実及び質の向上（つぐみの森保育園、みつば保育園2園で実施）
②特別保育の実施（延長保育、一時保育、休日保育、乳児保育、障害児保育）
③園児送迎バスの運行
つぐみの森保育園　平成11年4月開園、みつば保育園　平成16年4月開園と両園とも開園から十五年から二十年が経過している。故障の際の部品交換を考えると入手が困難になってくることが考えられる。使用している年月を考えてもエアコンの比較検討を行い計画的な入れ替えを行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

・保護者のニーズに対応できるよう、送迎バスの運行のほか乳児保育、一時保育、休日保育、延長保育などの保育サービスを実施している。
・園児の安全と健康増進に向け保育環境や設備の整備・管理を図っている。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	0歳～6歳の住民基本台帳人口
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

保育園入園の入園受付を広報掲載等により広く周知し、乳児保育、一時保育、休日保育、延長保育などの保育サービスについても案内し子育て支援の充実を図っている。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	休日保育延べ利用者数
②	送迎バス延べ利用者数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

多様化する勤務形態に対応できるよう保育環境を整備し、乳幼児から保育することで次代を担う児童の健全育成を図り、保護者の就労の機会を確保する。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	入所児童数
②	
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	219,901	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	16			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	94			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	19,096			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	200,695			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	71,720	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	48,763			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	22,957			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	238			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	人	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	367			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	176			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	人口は減少傾向にあるものの、働き方の多種多様性に伴い、３歳未満児の利用希望や延長保育、一時保育の利用などが増加傾向にある。多種多様化する保育ニーズに対応した保育サービスの継続的な提供を図るとともに、幼少期に必要な保護者と一緒に過ごす時間の大切さについても周知する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 99

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		特色ある教育の展開事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	教育課
	施策項目	1. 子育て環境	項	2. 児童福祉費	係名	保育園係
	取組項目	2. 特色ある保育の実施	目	4. 児童福祉施設費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	特色ある教育の展開事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

保育園児に対し行っている英語教育を継続的に実施していくほか、スポーツや音楽などを取り入れた魅力のある保育に取り組む。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

園児の語学力の向上を目的とし学びの場を提供するため英語あそび教室を実施した。（親子英語教室については、コロナ感染症予防対策により中止。）
また、英語やサッカー教室による特徴のある教育を展開し、魅力ある保育事業の実施を図る。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	3歳以上の園児数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

外国人講師による生の英語を聴き学ぶことで発音やアクセントなどを吸収できるよう三育学院大学と連携し実施した。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	PR回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・園児の健やかな成長と語学力の向上

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	親子英語教室の利用者数
②	英語あそび教室の実施回数
③	サッカー教室参加者数

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	1,401	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,401			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	128	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	128			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	130			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	114			0.0%		0.0%		0.0%
	③	人	47			0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	幼少期から英語に親しみ語学力の向上と健やかな成長及び小・中・高へと学びの連続性を図るため、今後も事業を継続していくとともに、魅力ある保育事業の展開を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 100

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域子育て支援センター運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	教育課
	施策項目	1. 子育て環境	項	2. 児童福祉費	係名	保育園係
	取組項目	4. 子育て家庭の負担軽減	目	4. 児童福祉施設費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	地域子育て支援センター運営事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

保育園を拠点に未就園児と保護者を対象とした児童相談等を実施し、育児不安の解消や育児に関する情報を提供し子育てを支援する。（みつば保育園で実施）
①育児相談、ふれあい広場、おしゃべりサロン、トットくらぶ、出前保育の実施
②食育に関する情報提供及び指導

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

保育園内に子育て支援センターを設置し、未就園児とその保護者を対象に育児相談、ふれあい広場、出前保育等の事業を実施し育児不安の解消や育児に関する情報を提供するなどの子育て支援を実施する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	対象人口（未就園児）
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

通常時は直接支援センターを訪れ自由に利用し、イベント開催については、年間スケジュールを対象者へ通知し案内を実施している。
出前保育については、地域に出向いて実施することにより利便性の向上を図った。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	出前保育利用者数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・保護者の育児不安の解消
・健全な子育て

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	子育て支援センター利用者数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	6,975	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	2,488			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	2,488			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	1,999			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	3,338	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	2,400			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	938			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	62			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	人	29			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	547			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	育児に不安を抱えている保護者などの育児相談や同世代のこどもを育児している保護者同士の交流の場を提供することが有効である。 今後も事業を継続し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 101

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	児童クラブ運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費	課名	教育課
実施計画 施策項目	1. 子育て環境	項	2. 児童福祉費	係名	保育園係
実施計画 取組項目	4. 子育て家庭の負担軽減	目	4. 児童福祉施設費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	児童クラブ運営事業		
法令根拠	大多喜町放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小学校の児童で放課後、家庭において保護を受けることのできない児童に対して一定の時間生活指導等を行う。
①児童クラブたんぽぽ（大多喜小学校敷地内）、児童クラブつくし（西小学校内）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

共働き家庭等の放課後、家庭において保護を受けることができない児童の健全育成を図るため児童クラブにおいて一定時間生活指導等を行う。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	小学校児童数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・小学校及び保育園を通じて入所案内を配布し、対象者へ周知している。
・家庭状況等の変更により途中入所の対応もしている。
・夏休み期間の入所も別途入所案内を配布し、対象者へ周知している。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	申込件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・児童の安全確保
・保護者への就労可能な環境の提供及び就労時間の確保

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	入所児童数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	16,592	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	4,107			0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	3,670			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	4,396			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	4,419			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	10,485	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	240			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	10,245			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	320			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	人	64			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	64			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	18	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	児童数は減少傾向にあるものの、利用児童は増加している。今後も事業を継続し、児童の安全確保及び保護者の就労の時間を確保できるよう支援する。 また、関係職員の研修等を実施し、職員の知識向上を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	児童数は減少傾向にあるものの、利用児童は増加しているため、今後も事業を継続し、児童の安全確保及び保護者の就労の時間を確保できるよう支援する。 また、利用者により良いサービスが提供できるよう関係職員の研修等を実施し、職員の知識向上を図る。

事務事業No. 102

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		青少年健全育成事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	3. 民生費	課名	生涯学習課
	施策項目	2. 青少年健全育成	項	1. 社会福祉費	係名	社会教育係
	取組項目	1. 青少年団体の連携強化	目	4. 青少年女性対策費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	青少年健全育成事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町青少年問題協議会設置条例に基づき、青少年の健全育成を目的に、町内における青少年に関する連絡調整を図り、その効果推進を図る。

千葉県青少年相談員設置要綱に基づき委嘱される青少年相談員を中心に地域全体での青少年育成体制の強化を図るため当該活動の支援を行う。

大多喜町青少年相談員事務局
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
大多喜町青少年相談員連絡協議会活動事業補助金交付要綱

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地域や関係機関と連携を取りながら、子ども体験イベントや社会体験活動、清掃美化活動、防犯パトロール等を実施し、青少年の健全育成に取り組んだ。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	参加者
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域や関係機関が連携して、青少年を取り巻く地域環境の整備をするとともに、社会的に自立できる健全な青少年の育成に努めた。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	実施回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

青少年相談を中心に、関係機関と連携をとりながら事業を実施した。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	青少年健全育成事業数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	338	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	76			0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	262			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	20	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	20			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	130			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	8			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	事業	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	青少年同士が活動できる場や直接、人と交流したり地域社会と関わりを持つ機会が減少している状況から、従来の活動を拡充しつつ、青少年育成への取組に力を注ぐことが必要である。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 103

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		生涯学習推進事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
	施策項目	2. 青少年健全育成	項	4. 社会教育費	係名	社会教育係
	取組項目	2. 地域の青少年育成機能の向上	目	1. 社会教育総務費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	生涯学習推進事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内の子ども会の活動を推進し、相互協力して児童の健全育成を図ることを目的に活動支援を行う。
各種研修会や大会の実施。
大多喜町子ども会育成会連絡協議会事務局
大多喜町子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 町内各子ども会の活動推進を目的として各種事業を実施	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 団体数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 学区の違う子どもたちの交流を目的とした各種事業の実施	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 実施回数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 学校では、体験することができない育成会事業により学校間を隔てた交流が図られた。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 人数(参加者) ② ③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	120	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	120			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	20	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	20			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	0			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	団体	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	2			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	38			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	各地域での子ども会の解散など、青少年健全育成に関わる環境が大きく変化している中で、子ども会育成会、青少年相談員、公民館主催事業と、それぞれの組織等の意義、役割を改めて認識したなかで、変化に対応した事業推進を図っていく。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	少子化等の影響で、子ども会育成会加入団体が減少し、青少年健全育成に関わる環境が大きく変化している中で、青少年相談員やスポーツ推進委員など関係団体と連携を図り、時代の変化に則した青少年の健全育成事業の実施に努める。

事務事業No. 104

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		生涯学習推進事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
	施策項目	3. 生涯学習	項	4. 社会教育費	係名	社会教育係
	取組項目	1. 学習機会の提供　2. 生涯学習活動の活性化に向けた情報の提供	目	1. 社会教育総務費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	生涯学習推進事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

住民ニーズに対応した学級・講座の推進と各種団体、グループ組織の自立と活動を支援する。
・各種講座等に係る事業費及び参加者負担

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 住民が参加しやすい各種学級、講座等の事業計画及び推進	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 実施回数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） アンケート調査により、住民が最も興味を持っていると思われる事業計画及び推進に努めた。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 実施回数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 住民ニーズに沿った事業の推進により、多くの参加者を見込むことができた。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 人(参加者) ② ③

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	119	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他	36			0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	83			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	30	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	30			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	0			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	回	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	4			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	人	60			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	20	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	今後も住民ニーズに対応した幅広い層が参加しやすい事業の推進を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 105

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	図書館管理運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
実施計画 施策項目	3. 生涯学習	項	4. 社会教育費	係名	図書館係
実施計画 取組項目	4. 子どもの読書活動の推進	目	3. 図書館費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	図書館管理運営事業		
法令根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律	個別計画	第三次大多喜町子ども読書活動推進計画		

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

子ども読書活動推進計画に基づき、各種事業を展開し子どもが読書に親しむための機会の提供、子どもの自主的な読書活動の推進、読書活動についての啓発活動と推進体制を継続して整備します。
・えほんの読み聞かせによる「おはなし会」・保育園小学校読み聞かせ（コロナ過により中止あり）
・図書館定期便・夏休み「大人のための朗読会」（コロナ禍中止あり）
・ブックスタート事業、セカンドブック　・小学生天賞文庫利用ランキング　・親子で図書館利用ランキング

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の未就学児（保護者含む）から中学生に読書活動の推進をした。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	町内児童数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・おはなし会読み聞かせボランティア「読夢の会」による絵本の読み聞かせ
・保育園小学校読み聞かせは「読夢の会」による出張読み聞かせ
・定期便は図書館職員による保育園、小中学校、出張所に定期的に図書を配達回収
・ブックスタート事業は乳幼児健診、３歳児健診時に絵本をプレゼント
・小学生利用ランキング及び親子で図書館利用ランキングはそれぞれ町内の小学生と未就学児親子の利用のランキングを図書館内で発表し記念品を贈呈し称える。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	活動回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

子どもが多くの本に出会いその楽しさを知ることにより、読書を通して生きる力を育む事ができるよう読書活動の整備を図るとともに自ら進んで読書に親しむ子どもの育成を図ること。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	町内児童者貸出回数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	50	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	50			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	5	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	5			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	467			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	30			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	回	1,390			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	子どもの読書活動推進を目的に「ブックスタート」、「セカンドブック」、「よみきかせ」、「おはなし会」、定期便、「小学生天賞文庫利用ランキング」や「親子で図書館利用ランキング」を継続していく。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 106

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		図書館管理運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
	施策項目	3. 生涯学習	項	4. 社会教育費	係名	図書館係
	取組項目	5. 図書館の機能強化	目	3. 図書館費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	図書館管理運営事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

図書資料を適切に収集・保存・整理し、町民が利用しやすい図書館づくりに努めるとともに、蔵書のインターネット検索・予約システムの利用サービス普及と情報発信の機能強化に努める。
・大多喜の冊子「あてら」作成業務
　年1回　A5版カラー全16ページ冊子5,000部作成
公共図書館・県内外書店等無料配布
・公共図書館システム（クラウド式）WEB公開型
　平成29年11月～令和4年10月末までリース契約。令和４年11月更新

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

・大多喜町からの情報発信として、大多喜の冊子「あてら」を発行し地方への移住希望者に大多喜町を選んでもらうこと。
・図書館利用者の利便性を図る。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	移住問い合わせ件数
②	図書館利用登録者数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・「あてら」第11号を2月に5,000部作成し、県内図書館90館、品川区、目黒区等の20館、県外書店、県内外事業所約50箇所に無料配布。
　「あてら」WEB版公開
・図書館システム一式賃貸借（WEB公開による検索・予約、館内蔵書検索パソコン等）によりサービスを提供する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	冊子発行部数、発行回数
②	蔵書インターネット予約回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・移住希望者が大多喜町に関心を持ち、職や住宅を確保し、実際に定着してもらうこと。
・図書館利用者の増加と利便性の向上を図る。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	空き家バンク登録者数
②	図書貸出冊数
③	

2．事業費推移

（単位:千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	894	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	894			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	83	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	55			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	28			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	220			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	5,989			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	部	5,000			0.0%		0.0%		0.0%
	②	件	96			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	83			0.0%		0.0%		0.0%
	②	冊	31,476			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	16	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	移住希望者が大多喜町に関心を持ち、食や住宅を確保し、実際に定住してもらえるよう周知し、さらに移住者に図書館を利用してもらえるように情報を発信していく。また、図書館利用者の利便性向上のため、ＷＥＢ公開の周知や蔵書検索のインターネット予約の周知を強化していく。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 107

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	公民館管理運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
実施計画 施策項目	3. 生涯学習	項	4. 社会教育費	係名	社会教育係
実施計画 取組項目	6. 生涯学習施設の整備・強化	目	2. 公民館費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	公民館管理運営事業		
法令根拠		個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

施設の安全性、長寿命化及びバリアフリーに対応する。
・空調設備の老朽化に伴う更新工事
　※設置後２１年が経過し、経年劣化による故障が懸念されることから更新工事が必要
・ホール棟設備更新工事
　※ホール内緞帳・音響・照明設備の更新工事が必要

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
老朽化の進む公民館施設の改修工事を実施	①	工事箇所
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
施設使用者の妨げにならないよう安全対策を考慮した工事の実施	①	利用者への安全対策
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
定められた工期内での工事竣工	①	工事日数
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	61,912	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債	4,600			0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	57,312			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）				0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	箇所	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	箇所	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	日	213			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	22	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	老朽化の進む公民館施設の改修を行うことにより、空調設備など重要設備の突発的な稼働停止トラブルを未然に防ぐことができるため、今後も早期対応を目的に事業を推進する必要がある。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 108

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		町史編さん事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
	施策項目	3. 生涯学習	項	4. 社会教育費	係名	図書館係
	取組項目	7. 大多喜町史の編さん	目	3. 図書館費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	町史編さん事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

発刊の目的　町民が、先人の歩いてきた跡を見つめ、歴史を正しく把握し、明日の郷土建設に資する。
刊行の企画
１刊行の主体：町が中心となって町史の編さんに当たる。
２編さんの構想
　編さん委員会：町史編さん委員会を設置して運営に当たる。
　町史の構想：A5版
　編集期間：令和4年度～7年度
　完成予定：令和8年3月

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
大多喜町の平成の時代約30年間について史実を残すこと。	①	町民
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
町史編さんの企画、編集段階の編さんコーディネイトから印刷製本まで包括的なサポート整えるため業務委託方式で行う。 また、今後町史編さん委員会を立ち上げ、町史編さんに向け進行管理を行う。	①	打ち合わせ回数
	②	会議回数（町史編さん委員会）
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
大多喜町史「平成史」を作成すること。	①	進捗状況
	②	
	③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	0			0.0%		0.0%	0	0.0%
総所要時間	1,523	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	977			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	546			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	人	8,369			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	15			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	16	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	令和７年度を完成目標とし、事業を進めていく。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 109

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名	文化財保護活動費	予算措置	一般	所属	
実施計画 基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
実施計画 施策項目	4. 芸術・文化	項	4. 社会教育費	係名	社会教育係
実施計画 取組項目	2. 文化資産の保護・活用	目	4. 文化財保護費		
計画期間	令和 3 年度～令和 5 年度	事業	文化財保護活動費		
法令根拠		個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域の文化財の保護、保存及び活用並びに継承を目的とした指定事務や補助事業の実施。また、千葉県立博物館再編に伴う措置対策
　大多喜町文化財の保護に関する条例
　大多喜町文化財補助金交付要綱

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本町には、県下有数の文化財が残されており、これを次世代に継承していくために町民と行政とが一体となって、適切な保護と保存に努めることが重要となる。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	対象件数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

有形文化財及び無形文化財保存団体の適切な保護・保存

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	有形文化財・無形文化財保存団体の件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

有形文化財の適切な管理及び無形文化財保存団体の育成、後継者確保と継承

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	有形文化財・無形文化財保存団体の件数
②	
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	271	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	271			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	80	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	0			0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0			0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	件	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	件	11			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	件	5			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	17	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	有形文化財を適切に保護・保存するとともに、無形文化財保護団体の育成及び後継者確保の支援を行い次世代への継承を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 110

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		保健体育振興事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
	施策項目	5. スポーツ	項	5. 保健体育費	係名	スポーツ振興係
	取組項目	1. 指導者の育成	目	1. 保健体育総務費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	保健体育振興事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

スポーツ推進委員、スポーツ教室、大会等の運営に必要な指導者を育成する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

実践的な研修、教室、大会運営等を通じて、スポーツ推進委員の資質の向上と地域スポーツの振興・推進に寄与する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	事業参加回数
②	参加人数
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

各種会議、講習会、教室、大会運営に参加する。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	会議、講習会参加数
②	大会参加数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

スポーツ推進委員の資質の向上と地域スポーツの振興・推進に寄与する。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	教室、大会運営数
②	スポーツ推進委員数
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	56	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	56			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	20	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	20			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	回	7			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	22			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	7			0.0%		0.0%		0.0%
	②	回	0			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	回	0			0.0%		0.0%		0.0%
	②	人	8			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	16	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	研修、教室、大会等へ積極的に参加し、運営を行うことでスポーツ推進委員の資質の向上と地域スポーツの振興・推進を図る。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 111

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		海洋センター施設管理運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
	施策項目	5. スポーツ	項	5. 保健体育費	係名	スポーツ振興係
	取組項目	2. スポーツ活動の場の充実	目	2. 体育施設費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	海洋センター施設管理運営事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

海洋センター施設の維持管理

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

利用者が安心安全にスポーツ活動を行えるよう、年間を通じて施設の定期点検を行い、必要に応じ修繕を実施する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	施設数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

３名の職員でローテーションを組み、３施設を１週間おきに点検を行う。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	点検実施数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

修繕必要箇所を早期発見し、修繕を行った。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	点検実施数
②	修繕実施数
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	5,308	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	5,308			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	26	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	26			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	箇所	1			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	13			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	回	13			0.0%		0.0%		0.0%
	②	箇所	3			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	21	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	利用者が安心安全にスポーツ活動を行えるよう、年間を通じて施設の定期点検を行い、必要に応じ修繕を実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		

事務事業No. 112

大多喜町事務事業評価表

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		海洋センター屋外施設管理運営事業	予算措置	一般	所属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費	課名	生涯学習課
	施策項目	5. スポーツ	項	5. 保健体育費	係名	スポーツ振興係
	取組項目	2. スポーツ活動の場の充実	目	2. 体育施設費		
計画期間		令和 3 年度～令和 5 年度	事業	海洋センター屋外施設管理運営事業		
法令根拠			個別計画			

1．事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

海洋センター屋外施設、上瀑ふれあいセンター、総元体育館の維持管理

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

利用者が安心安全にスポーツ活動を行えるよう、年間を通じて施設の定期点検を行い、必要に応じ修繕を実施する。

対象指標	指標名称（対象の大きさを表す）
①	施設数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

３名の職員でローテーションを組み、３施設を１週間おきに点検を行う。

活動指標	指標名称（手段や活動内容を示す）
①	点検実施数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

修繕必要箇所を早期発見し、修繕を行った。

成果指標	指標名称（目的の達成度を示す）
①	点検実施数
②	修繕実施数
③	

2．事業費推移

（単位：千円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	871	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県支出金				0.0%		0.0%		0.0%
地方債				0.0%		0.0%		0.0%
その他				0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	871			0.0%		0.0%		0.0%
総所要時間	52	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	52			0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

３．指標の推移										
指標区分		単位	3　年度	4　年度	5　年度	前年比	6　年度	前年比	7　年度	前年比
対象指標	①	箇所	3			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回	26			0.0%		0.0%		0.0%
	②					0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	回	26			0.0%		0.0%		0.0%
	②	箇所	10			0.0%		0.0%		0.0%
	③					0.0%		0.0%		0.0%

４．評価		
視　点	評　価	評　価　内　容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総　合	21	

５．評価結果による今後の方針、改革改善		
区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針	②事業継続	利用者が安心安全にスポーツ活動を行えるよう、年間を通じて施設の定期点検を行い、必要に応じ修繕を実施する。

２次評価による今後の方針及び評価意見等

区　分	評価結果	改　革　改　善　内　容
今後の方針		